

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	財政事務	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	02020202
担当部署	企画部	財政課	財政係	作成担当者名	小田島太一
				連絡先	154

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり				
			施策 07 第7節 健全な財政運営の推進				
			細施策 01 計画的な財政運営				
			事務事業 01 財政計画の策定事務				
	予算事業名		会計コード 001 款 02 項 01 目 03 事業 01				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民プラン、市政経営方針、各部門の経営方針と目標、行政評価、予算が有機的に連動したPDCAサイクルの完成を目指して仕組みを整える。（持続可能な経営体であるために、行政評価から実施計画、部枠設定による予算編成へのPDCAサイクルをさらに強固なものとしていく。）					
	現状と背景 （どうして）	茅野市の財政状況と「茅野市人口ビジョン」で示した将来の人口減少を踏まえ、財政構造改革の目標は達成したが、今後についても、収支均衡予算の編成と基金残高（財政調整基金+減債基金）30億円以上の維持を財政規律としていく必要がある。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	職員、市民				
		対象 （直接働きかける）	職員				
		意図	当年度の事務事業評価、細施策評価を、翌年度の予算に反映させる。				
	手段・方法 （どうやって）	細施策評価シートを予算査定資料と位置づけ、事中評価結果を翌年度の予算に反映させる。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		財政フレームの策定	枠対象一般財源額の算出	百万円	歳入歳出の正確な把握		
		行政評価と予算の連動	細施策評価実施割合	%	2次評価委員会での細施策評価割合	100	
	成果指標	当初予算査定	枠対象当初予算一般財源額	百万円	地財計画等に基づき算出した枠対象一般財源までの査定		
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		基金に頼らない収支均衡予算	基金の取崩し額	円	基金（財調+減債）の繰入をしない。	0	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	948,135	954,958	1,501,050	879,339	1,101,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	948,135	954,958	1,501,050	879,339	1,101,000			
職員数	人	3.74	2.55	2.30	2.80	2.80			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	3.74	2.55	2.30	2.80	2.80			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	17.00	17.00	27.00	16.00	400.00			
D （ ）	活動指標	枠対象一般財源額の算出	目標	百万円	9,626	9,687	9,834	9,938	10,227
			実績	百万円	9,626	9,687	9,834	9,938	10,227
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	細施策評価実施割合	目標	%	100	100	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
枠対象当初予算一般財源額	目標	百万円	9,962	9,896	10,064	10,133	11,805		
	実績	百万円	9,962	9,896	10,064	10,133	11,805		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
O （ ）	成果指標	基金の取崩し額	目標	円	500,000,000	300,000,000	200,000,000	0	0
			実績	円	380,000,000	0	0	0	0
	達成率	%	131.58	>100	>100	100.00	#DIV/0!		
	-	目標	-						
	実績	-							
	達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	・財政調整金及び減債基金の積立金の予算計上科目を財産管理費から財政事務費へ変更したことによる事業費の増 ・公立諏訪東京理科大学に係る普通交付税の増に伴う枠対象当初予算一般財源額の増								

事務事業名	財政事務	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	020202	
担当部署	企画部	財政課	財政係	作成担当者名	小田 島 太 一	連絡先	154

期	目 標	実 績	課 題
第1期	第5次総合計画の分野別個別計画となる(仮)行政経営基本計画の一部として、前期5年の中期財政計画及び後期5年の展望財政計画の策定準備を進める。	過去10年間の歳入、歳出決算状況をまとめ、傾向を把握した。	第5次総の分野別計画の進捗状況、2次評価委員会の結果、実施計画の状況から10年間の財政計画を推計する必要がある。
第2期	平成30年度当初予算編成に向け、2次評価委員会の結果等を踏まえ、実施計画査定前に財政フレームを作成する。	国の概算要求、2次評価委員会の結果を反映した財政フレームを作成した。	第5次総合計画がスタートする平成30年度の予算編成方針をどう示すか。
第3期	平成30年度の予算編成方針の作成と周知、実施計画査定を踏まえた、予算部枠の設定とそれにもとづく予算ヒアリングを行う。	平成30年度の予算編成方針の作成と周知、実施計画査定を踏まえた、予算部枠の設定とそれにもとづく予算ヒアリングを行った。	平成30年度予算編成と今後10年間の財政計画の作成をする。
第4期	平成30年度予算編成と今後10年間の財政計画の作成をする。	平成30年度の当初予算が議決され、第5次茅野市総合計画の裏付けとなる10年間の財政計画を策定した。	財政計画は、毎年見直す必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
なし	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
なし	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>将来のまちづくりを進めていくためには、しっかりと財政基盤があって初めて、展望を描き、実現ができる。そのためには、財政構造改革で達成した目標を今後も堅持していくことが基本である。しかし、人口減少から市税収入は減少し、社会福祉経費は上昇する中で、第5次総合計画、公共施設等総合管理計画を着実に実行していくための財政の確保が課題である。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01020102															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成30年度予算は、①第5次茅野市総合計画の実践・実行 ②財政の健全性の維持(財政調整基金、減債基金の取り崩しに頼らない収支均衡の予算)の2つの基本方針により編成を行った。このことにより、平成30年度予算は、本市の未来を見据えた予算を盛り込み、また、財政規律にも意を配した「やさしさ、活育み予算」を編成することができた。また、今後の財政運営の指針となる、平成30年度を初年度とした10年間の財政計画を立てることができた。	平成30年度予算は、予算編成方針で示したとおり編成することができた。また、平成30年度を初年度とした10年間の財政計画を作成し、今後の歳入や歳出のおおまかな見込みを立てることができた。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			④	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	今後の財政運営については、茅野市人口ビジョンで示した将来人口の変化による、市税、医療・福祉、子育て・教育等への影響を考慮し、また、第5次総合計画や公共施設等総合管理計画を踏まえた財政計画を立てる中で、将来のまちづくりへの投資をしていく。					施設の建て替え計画等を着実に実施していくために可能な限りの基金積立を行い健全財政の維持を目指す。				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	企画財政課長	小 平 雅 文
---------	-----------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	財政情報の公表・報告事務	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	02020201
担当部署	企画部	財政課	財政係	作成担当者名	小田島太一
				連絡先	154

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
			施策	07	第7節 健全な財政運営の推進								
			細施策	01	計画的な財政運営								
			事務事業	09	財政情報の公表・報告事務								
	予算事業名			会計コード	001	款	02	項	01	目	03	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市の財政状況を多くの市民にご理解いただくために、わかりやすく、いろいろな角度から財政状況を分析した結果を、さまざまな手段を利用し積極的に公表する。											
	現状と背景 （どうして）	茅野市の財政状況と「茅野市人口ビジョン」で示した将来の人口減少を踏まえ、財政構造改革の目標は達成したが、今後についても、収支均衡予算の編成と基金残高（財政調整基金+減債基金）30億円以上の維持を財政規律としていく必要がある。そのためには、市民の理解と協力が不可欠であることから、市の財政状況を理解していただくことが必要である。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民										
		対象 （直接働きかける）	市民										
		意図	市民が、市の財政状況を理解できるようにする。										
	手段・方法 （どうやって）	当初予算は、広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネルで公表する。また、「わかりやすい予算説明書」を作成し、市役所、コミュニティセンターで閲覧、配布できるようにする。 予算執行状況は、条例に基づき上半期の執行状況を12月に、下半期の執行状況を6月に広報ちの、HPで公表する。 決算状況についても、広報ちの、HPで公表するとともに、財務書類4表の作成、財政健全化比率を算出し、議会へ報告し公表する。											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		わかりやすい予算説明書	発行数	冊	手作りによる発行				100				
		広報、HP、ビーナチャンネルの掲載、更新	回数	回	タイムリーな更新と掲載				11				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		わかりやすい予算説明書閲覧	配布数	冊	市民等への年間配布数				100				
		広報、HP等への掲載、更新回数	回数	回	広報、HPへの更新・掲載回数 回/年				11				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円							
	財源内訳								
	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円							
	職員数	人	0.09	0.09	0.50	0.30	0.30		
	正規職員	人							
	嘱託職員	人							
臨時職員	人								
合計	人	0.09	0.09	0.50	0.30	0.30			
	対象（者）数								
	延利用（者）数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	41.00		
活動指標	発行数	目標	冊	300	300	100	100	100	
		実績	冊	300	300	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	回数	目標	回	11	11	11	11	11	
		実績	回	11	11	11	11	11	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	成果指標	配布数	目標	冊	300	300	100	100	100
			実績	冊	280	270	80	90	100
			達成率	%	93.33	90.00	80.00	90.00	100.00
回数		目標	回	11	11	11	11	11	
		実績	回	11	11	11	11	11	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考									

事務事業名	財政情報の公表・報告事務	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	0202021	
担当部署	企画部	財政課	財政係	作成担当者名	小田島太一	連絡先	154

期	目 標	実 績	課 題
第1期	わかりやすい予算書の作成をし、市民への周知と配布を行う。また、ホームページへ掲載する。	わかりやすい予算書を作成し、コミュニティセンターなどの関係機関を通じて、市民に配布した。また、ホームページへアップした。	市役所の窓口で数人の方が来ていただいたが、全体としては関心が低いので、財政状況を理解していただく手段を検討したい。
第2期	平成28年度下半期の執行状況、広報ちの、HPで公表する。平成28年度の健全化比率を公表する。	6月の広報ちの、HPで、平成28年度下半期の執行状況を公表した。平成28年度の健全化判断比率を、議会へ報告し公表した。	市民には理解しにくい内容なので、なるべくわかりやすい表現をする。
第3期	平成28年度の決算状況を公表する。	広報ちの(11月号)に決算状況を掲載した。	統一的な基準による財務書類の作成を第4期で完了する。
第4期	平成30年度予算をわかりやすく公表する。	ピーナちゃんねるで、図やグラフを使ったり、市長さんからも簡単なことばでわかりやすく説明してもらった。	茅野市の財政状況をわかりやすく公表する。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	なし																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	なし																
今 成 果 後 の 方 向 性	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3				レ	3	B
課題	<p>広報ちの、ホームページ、ピーナチャンネルでの市民への周知は有効であるが、直接市民への説明することに勝るものはないと思う。したがって、今後も「まちづくり懇談会」等市民が集まる機会や、市長から直接説明してもらったり、議会の「議会報告・意見交換会」の中で議員からも説明していただくよう協力をお願いしていきたい。</p>															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		B			
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度評価シート整理番号					

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定
CHICK				レ	3				レ	3
CHICK	市民に財政状況を理解してもらうには、様々なツールを利用し、わかりやすく繰り返し周知していくことが大事である。今年度は、広報の掲載の仕方も、平易なことばと視覚で表現したり、家計の状況に置きかえるなど工夫した。しかし、十分に理解を得られたとはとても言えないので、繰り返し数多く情報発信をしていきたい。					財政状況の公表にあたっては、広報ちの、ホームページ、ピーナチャンネルといった市の全ての情報媒体を活用している。				
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定
改 革 ・ 改 善 策				レ	3				レ	3
改 革 ・ 改 善 策	市民に財政状況を理解してもらうには、様々なツールを利用し、わかりやすく繰り返し周知していくことが大事である。今年度は、広報の掲載の仕方も、平易なことばと視覚で表現したり、家計の状況に置きかえるなど工夫した。しかし、十分に理解を得られたとはとても言えないので、繰り返し数多く情報発信をしていくとともに、市民に直接お話しすることが最も効果があると思うので、その手段を検討していきたい。					予算(案)発表以外の財政状況についても、より市民に関心をもってもらえるように、地元新聞紙へ財政状況の記事の掲載を働きかけていきたい。				
改 革 ・ 改 善 策	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	企画財政課長	小 平 雅 文
---------	-----------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公債費適正化事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02020204
担当部署	企画部	財政課	財政係	作成担当者名	小田島太一
				連絡先	154

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 01 計画的な財政運営 事務事業 07 公債費適正化事務		
	予 算 事 業 名			会計コード 001 款 12 項 01 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	硬直化が進む財政状況の改善を図るため、市債の計画的な償還を実施することにより、後年度における公債費（市債の元金及び利子の償還額）を軽減する。				
	現状と背景 （どうして）	第3次総合計画に位置付けられた大型事業の実施に伴う市債残高の急激な増加に対応するため、平成18年度からプライマリーバランスの黒字化を基本とした財政運営に転換したことにより、市債残高は平成17年度末をピークに減少に転じている。しかし、平成25年度末の土地開発公社の解散に伴い、その債務を処理していくことになるため、財政の硬直化が懸念さ				
目 対 象	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	市内金融機関等				
意 図 （どんな状態にしたいか）	意 図	市債を計画的に償還することにより、後年度の公債費を軽減し、将来負担比率や実質公債費比率などの財政指標の改善を図り、健全財政を維持する。				
	手 段 ・ 方 法 （どうやって）	市債の借入や償還の長期計画を策定する中で、プライマリーバランスを黒字化することにより、市債残高の抑制と適正化を図り、将来にわたり将来負担比率概ね125%以下、実質公債費比率が概ね12%以下になるよう計画的な償還を実施する。 （※将来負担比率の算定方法変更により、最終目標値を平成22年度から概ね125%以下に変更）				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	市債残高の減少	プライマリーバランス	億円	市債元金償還額－（市債借入額（臨時財政対策債を除く）＋基金繰入額）※目標…黒字化	11
		市債残高の減少	住民1人当たり市債残高	千円	年度末市債残高÷年度末人口	450
		後年度の利子償還額の減少	利子償還減少額	千円	借入年度が古いもの又は借入利率の高いものを優先的に繰上償還する。	9,000
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		財政弾力性の維持 （歳出に占める公債費の割合の減少）	将来負担比率	%	地方債のほか、一組などの「各団体が背負っている実質的な債務」の標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	125
	財政弾力性の維持 （歳出に占める公債費の割合の減少）	実質公債費比率	%		12	

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	5,321,256,000	3,200,263,101	2,816,458,009	2,801,415,951	2,760,531,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円	2,302,248,000	314,048,000				
その他特定財源	円	338,655,000	115,370,133	32,530,803	92,595,923	188,541,000	
一般財源	円	2,680,353,000	2,770,844,968	2,783,927,206	2,708,820,028	2,571,990,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.10	0.50	0.35	0.50	0.50	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.50	0.35	0.50	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	94,772.00	57,168.00	50,733.00	51,485.00	49,902.00	
D 活 動 指 標	プライマリーバランス	目標	億円	11	11	11	
		実績	億円	16	16	14	
		達成率	%	145.45	145.45	127.27	127.27
	住民1人当たり市債残高	目標	千円	450	450	450	450
		実績	千円	537	504	500	467
		達成率	%	119.33	112.00	90.00	110.00
利子償還減少額	目標	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	
	実績	千円	0	0	0	0	
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
O 成 果 指 標	将来負担比率	目標	%	125	125	125	
		実績	%	110	98	97	92
		達成率	%	88.00	78.72	116.82	131.58
	実質公債費比率	目標	%	12	12	12	12
		実績	%	9	9	9	9
		達成率	%	75.00	75.00	126.32	120.00
備考	・「後年度における公債費」とは、借り入れた市債の元金及び利子を数十年にわたって償還するにあたり、次年度以降に予算計上し、支出しなければならない市債の元金及び利子の償還額をいう。						

事務事業名	公債費適正化事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02020204
担当部署	企画部	財政課	財政係	作成担当者名	小田島太一	連絡先	154

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題		
	第1期					
	第2期					
	第3期					
	第4期					
事 中 評 価						
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	なし		現 状 維 持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
	なし	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度														総合評価判定		
評 価 課 題 （ C H E C K ）	視点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				A		
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2			3
	チェック					4					4					4
	課題	健全財政を維持するためには、収支均衡予算を組むなかで計画的に市債を償還し、将来負担比率や実質公債費比率などの数値目標を達成する必要がある。また、適償性を見極めた借入を常に検討したい。												記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
														前年度総合評価判定	A	
														前年度評価シート整理番号	01020107	
総 合 評 価 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前	地方公共団体の公債費負担の軽減対策として、平成19年度から平成21年度までの3年間で公的資金の補償金免除繰上償還を実施した。平成22年度から平成24年度までこの制度が3年間延長されたが、対象となる地方債や対象団体の要件に該当しないので、繰上償還を行わなかった。また、現在の市債のほとんどが金利1%未満であり、1%以上のものは、平成32年に償還は終わる。												細 施 策 評 価 後	平成28年度決算ベースでは、将来負担比率が1.6ポイント改善、実質公債費比率が0.3ポイント悪化する結果となったが、財政4指標全体では、財政は健全な状況にある。	
		前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充							
		現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ				
		縮 小	④	⑧	⑩	縮 小							
		休 廃 止	①			休 廃 止							
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
	改革・改善策	市債を計画的に償還することにより、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標の数値改善が図られるため、今後もプライマリーバランスの黒字化を堅持しながら公債費負担の適正化を図る必要がある。						引き続き、交付税算入のある有利の起債を優先するなどにより、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標の数値改善を図る。					

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	企画財政課長	小平雅文
---------	-----------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	収納事務費	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020401
担当部署	総務部	税務課	収納管理係	作成担当者名	今井 祐子	連絡先	193

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	02	財源の確保	
				事務事業		01・02・03・04・06	
	予算事業名	収納事務費			会計コード	001	款 02 項 02 目 02 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	税金の収納業務全般を包括するが、貴重な自主財源の確保に寄与するとともに、収納率の向上が強く要請されていることから、滞納繰越額の削減とともに、納税に対する意識の改革を図り、市税そのものの総合的な対策も併せて講じ、堅実な歳入確保の下支えをする。					
	現状と背景 （どうして）	様々な行政サービスは、市民が納める税金により提供されている。しかし、一部に納税できる資力があるにもかかわらず滞納している案件がある。そのような滞納者ときちんと納税している方との公平性を保つため業務を行う。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民			
		対象	対象 （直接働きかける）	納税者			
		意図	一般税と国民健康保険税双方の収納率向上				
	手段・方法 （どうやって）	期限内納付をしていただいている納税者との公平性に差異が出ないように、滞納者に対しては個別の事情に配慮しつつも、税徴収のあらゆる方法を実施し収納率の向上を図る。 また、コストが安く確実性の比較的高い口座振替を推進し、処分徴収の基礎となる財産調査に重点をおき、併せてインターネット公売でも不動産や自動車等の高額の処分案件を少しでも増やすことで、収納率の向上を目指す。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		財産調査	調査件数 (5,559)	件	調査数		6,000
		インターネット公売	出品件数	件	予定件数		100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		収納率の向上	市税現年度分収納率	%	現年度分市税収納率		99.00
		収納率の向上	国民健康保険税現年度収納率	%	現年度分国民健康保険税収納率		99.70

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	34,975,339	35,358,000	30,089,928	30,136,819	33,832,000
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円	364,920	35,300	263,100	4,906	710,000		
	一般財源	円	34,610,419	35,322,700	29,826,828	30,131,913	33,122,000		
職員数	正規職員	人	11.00	10.00	8.00	8.00	9.00		
	嘱託職員	人	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00		
	臨時職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	合計	人	19.00	18.00	16.00	16.00	17.00		
	対象（者）数								
状況	延利用（者）数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	623.00	632.00	539.00	543.00	2,186.00		
	D O （ ）	活動指標	調査件数 (5,559)	目標	件	5,559	5,559	5,559	6,000
実績				件	5,682	4,109	4,229	3,210	6,000
達成率				%	102.21	73.92	76.07	57.74	100.00
出品件数		目標	件	300	300	300	100	100	
		実績	件	129	191	73	41	100	
		達成率	%	43.00	63.67	24.33	41.00	100.00	
換価額		目標	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		実績	千円	2,365	1,182	3,312	90	4,000	
		達成率	%	59.13	29.55	82.80	2.25	100.00	
成果指標		市税現年度分収納率	目標	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
			実績	%	98.80	98.77	98.60	98.46	99.00
			達成率	%	99.80	99.77	99.60	99.45	100.00
	国民健康保険税現年度 収納率	目標	%	97.00	97.00	97.00	97.00	99.70	
		実績	%	96.42	96.66	96.50	95.24	99.70	
		達成率	%	99.40	99.65	99.48	98.19	100.00	
備考									

事務事業名	収納事務費	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020401
担当部署	総務部	税務課	収納管理係	作成担当者名	今井 祐子	連絡先	193

期	目 標	実 績	課 題
第1期	29年度の収納率の状況に見合った取組を構築し、あらゆる手立てを尽くして、滞納につなげないように、現年度収納率の向上を図る	各税目ごとの納税通知書が発送されて、口座振替設定や督促状の発行などの業務が例年並みの水準で推移している。	滞納繰越分の圧縮や口座振替件数の増加に向けて有効な手立てが講じられないが、活路をみいだしたい。
第2期	収納率の向上のため、市県民税(家屋敷税)について口座振替の促進を図る	市県民税(家屋敷税)の納税通知書発送時に口座振替促進の通知を同封した。家屋敷税は県外者のため、三菱東京UFJ銀行の申込みが多くあった。	県外でも利用できる銀行が少ないことから、要望の多い銀行について、検討する。
第3期	納税手段の拡張を図る。新規の差し押さえ財産の確保のため財産調査・搜索の強化	公売件数 10件 換価額 5万6千円	大型の差押え物件の減少によりネット公売の実績が減少
第4期	年末滞納整理期間で収納率の向上を図る。また、今年度から始めたMUFJについて、口座振替の勧奨を行う。	MUFJ口座の振替について136件新規の登録があった。	納税者にとっては、コンビニに収納が便利のため、口座振替までの対応といかない場合もある。収納率の向上には、口座振替がかかせないため今後さらなる切替を勧奨する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
県外でも利用できる銀行が少ないことから、県外納税者から口座の問い合わせがあっても対応できないことがある。銀行を増やす場合は情報センタとの協議が必要なことから、今後検討していく。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
地方税共通納税システムの導入準備	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3			レ		3	B
課題	口座振替件数の拡大により収納率の向上を目指しているが、クレジット納入やペイジーなどの新しい支払い方法の採用が都道府県や大都市で次第に伸長してきており、周辺自治体の動向に注意しながら情報収集をして将来に備えたい。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02020201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市税及び国民健康保険税ともに収納率は対前年度より低下する見込みである。費用はかかっても収納率向上の対策を講じる必要がある。	収納率の向上には、クレジット収納の導入などによる納付機会の拡大、自動架電システムの導入、民間委託などの検討が必要と考える。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	税支払方法の多様化における収納事務の外部委託の研究	税の収納、徴収対策について、他市町村の事例研究や研修会、セミナーに参加するなどして、具体化する必要性を感じる。								
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	税務課長	小 島 吉 彦
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民県民税特別徴収の推進	事業期間	平成 21 ~ 年度	整理番号	02010101
担当部署	総務部	税務課	市民税係	作成担当者名	伊藤 浩 幸
				連絡先	172

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 02 財源の確保 事務事業 05 市民県民税特別徴収の推進事業		
	予算事業名	税務事務費		会計コード 001 款 02 項 02 目 01 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	個人市民県民税の徴収方法には、納税者が直接納付する普通徴収と給与支払者が給与支払時に天引きし納付する特別徴収の2つの方法があるが、年4回で納付する普通徴収に比べ、年12回で納付する特別徴収は1回当たりの納付額が少額であるため、納税者の負担感を緩和することができる。また、特別徴収は、給与支払者が給与の支払いに合わせて天引きし、納税者に代わり毎月納付するため、忘れ忘れや滞納を未然に防ぐなど確実な徴収方法である。収納率の向上対策として、特別徴収の普及拡大を図る。				
	現状と背景 （どうして）	国から地方への税源移譲により個人市民県民税の税額が増加しており、納税義務者の負担感が増し、収納率に影響しかねない状況である。				
目 対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	給与支払報告書提出義務者（法人、個人事業者）及び税理士事務所				
	対象 （直接働きかける）	同上				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	確実な徴収方法である特別徴収制度の普及拡大により収納率の向上を図る。 特別徴収される納税者の割合は、平成28年度実績で75.4%と全国平均の81.3%を下回っているため、全国平均以上を目標に普及拡大を図る。（当初割合：平成21年度67.2%、全国平均69.6%）				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	給与支払報告書提出義務者に対して、給与支払報告書の提出依頼時に特別徴収制度の説明文書を送付しているが、新たに特別徴収を実施する事業所は少ない状況にある。 給与支払報告書は事業所から依頼を受けた税理士事務所が提出する機会が多いため、関与税理士事務所に対して特別徴収の普及拡大への協力依頼を実施する。				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	給与特別徴収未実施事業所に対して特別徴収実施依頼文書を送付する 諏訪郡内の税理士会等に対して特別徴収の説明および協力依頼を行う	依頼文書送付件数 協力依頼の実施件数	事業所 回	市内従業員5名以上の給与特別徴収未実施事業所を対象に依頼文書を送付し理解を求める 諏訪郡内の税理士会等に対して特別徴収の説明および協力依頼を行う	2,000 1
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	給与所得納税者の特別徴収率 個人市民県民税の現年課税分徴収率	特別徴収率 収納率	% %	特別徴収に係る給与所得者納税者数／給与所得者納税者数×100 個人市民県民税の現年課税分収納額／個人市民県民税の現年課税分調定額×100	76 98

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合 計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	
D 活 動 指 標	依頼文書送付件数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000
		実績	1,631	1,572	1,614	1,415	2,000
	達成率	%	108.73	104.80	107.60	94.33	100.00
	協力依頼の実施件数	目標	1	1	1	1	1
実績		1	1	3	3	1	
達成率	%	100.00	100.00	300.00	300.00	100.00	
O 成 果 指 標	特別徴収率	目標	73.00	73.50	75.00	76.00	76.00
		実績	73.30	74.60	75.40	77.30	78.00
	達成率	%	100.41	101.50	100.53	101.71	102.63
	収納率	目標	98.50	98.50	98.50	98.50	98.00
実績		99.26	99.21	99.15	99.15	99.50	
達成率	%	100.77	100.72	100.66	100.66	101.53	
備考	平成29年度の収納率（実績）は決算見込み数値である。						

事務事業名	市県民税特別徴収の推進	事業期間	平成 21 ~	年度	整理番号	02010101	
担当部署	総務部	税務課	市民税係	作成担当者名	伊藤 浩幸	連絡先	172

期	目 標	実 績	課 題
第1期	特別徴収事業者の一斉指定や特別徴収への切り替え手続き、全県的な取り組みについて、全県統一のリーフレットを用いて窓口での周知や全事業所に発送しより一層の広報を行う。	窓口にてリーフレットを置いたり、5月中旬には特別徴収実施事業所約2700社にリーフレットを送付し、周知活動を行った。	今年度の個人住民税の特別徴収の徹底に向けた、市町村・県が連携した全県統一の取り組み、広報活動方針が示された。この方針に基づき、より一層の広報活動に取り組んでいく必要がある。
第2期	広報紙等を活用して一般に広く周知するとともに、特別徴収の未実施事業所の抽出を行い、未実施事業所への特別徴収の徹底に向けた周知活動に取り組んでいく。	広報9月号に一斉指定の記事を掲載し周知を行うとともに、未実施事業所約1400社余りを抽出した。	普通徴収事業者から特別徴収事業者への予告通知を発送するにあたり、より一層、広く周知するとともに、丁寧な説明が求められる。
第3期	関係団体への個別訪問や周知依頼を行う。また、未実施事業所のうち、特別徴収事業者となるべき要件があると考えられる事業所には指定予告通知の発送を行い、問い合わせに応じた個別相談を実施する。	商工会議所や青色申告会等を訪問し、周知等の協力依頼を実施。また、11月の年末調整説明会、ホームページ、ピーナCH、広報紙により1月末にかけて、周知活動を展開した。	集中広報期間(10月~12月)として、県下一斉に連携して周知活動に取り組んだが、平成30年度からの一斉指定であるため問合せ等は少ない状況にある。
第4期	各事業所から1月末に提出される給与支払報告書や普通徴収切替理由書をもとに、特別徴収と普通徴収を区分していく。	県下統一の普通徴収切替理由書、また、事業所への内容確認等により、各事業所を特別徴収と普通徴収に区分することができた。	少人数の事業所等、引き続き、個人住民税の特別徴収の徹底に向けた周知活動を行う必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	長野県税政研究会個人住民税特別徴収推進専門部会において示された、県下統一の様式である「普通徴収切替理由書」を活用し、各事業所から提出される同理由書によって特別徴収と普通徴収の区分を行い、平成30年度からの特別徴収の徹底を行った。同理由書の未提出事業所もあるため、継続した周知活動は必要である。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02010102															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	特別徴収率の向上や特別徴収の徹底のため、長野県税政研究会専門部会から示された報告書に基づいて、県や他市町村との広域的な取り組みや連携を図り、特別徴収未実施事業所に対して、制度説明や周知を行い取り組みを展開した。税法に則った特別徴収の徹底を行うことにより、一定の基準に準じた従業員の就業状況や人数など、事業所の理由によって普通徴収は認められることになった。継続して周知活動は実施する。	平成29年度は、長野県及び県下全市町村と連携し、共同歩調で市・県民税の特別徴収の推進に取り組むことができ、前年度と比較して683事業所の増となった。行政評価としては、今後、事務事業評価の対象事務から除外するが、市県民税の特別徴収の推進は継続する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充	②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持	③	⑥		⑨	現 状 維 持				
	縮 小	④	⑧		⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	行政評価としては、今後、事務事業評価の対象事務から除外するが、市・県民税の特別徴収を実施していない少人数の事業所などについて、引き続き、特別徴収の徹底に向けた取組を継続する必要がある。					行政評価としては、今後、事務事業評価の対象事務から除外するが、市・県民税の特別徴収を実施していない少人数の事業所などについて、引き続き、特別徴収の徹底に向けた取組を継続する必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	税務課長	小島 吉彦
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	公共料金の見直し事業	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	02020203
担当部署	企画部	財政課	財政係	作成担当者名	小田島太一
				連絡先	154

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり			
			施策	07	第7節 健全な財政運営の推進			
			細施策	02	財源の確保			
			事務事業	08	公共料金等の見直し事業			
	予算事業名		会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成23年度に策定した「施設使用料等の算出に関する基本方針」に基づき、現在の使用料が妥当かどうか3年に1度見直す。平成24年度、平成27年度に見直しを行ったので、次回は平成30年度に見直しを行う。 平成29年度は、青柳駅駐車場及び coworkingスペースの使用料設定を行う。						
	現状と背景 （どうして）	第3次行財政改革推進プログラムにおいて、財政の改革を進めている。財政の改革では、引き続き徹底した歳出の削減に加え、歳入の見直しが必要とされている。使用料は、公共施設の利用者からその使用の対価として納付されるものであり、行政サービスに対する受益と負担の関係を適切にする必要がある。						
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民					
		対象 （直接働きかける）	同上					
		意図	市民が利用可能（貸出部分）な施設の管理、運営、維持については、利用する人の使用料で賄っていきたい。					
	手段・方法 （どうやって）	施設の管理、運営、維持に係る経費（3年間の平均）から、施設の単位あたりの原価を算出し、施設ごとの負担割合（市が行うものなのか民間で行うものなのか）により使用料を算出する。						
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		使用料等審査委員会	開催回数	回	開催回数		3	
		減免基準の条例、規則での明記	施設数	箇所	施設数		60	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		施設使用料の設定	設定施設数/対象施設数	%	設定施設数/対象施設数		100	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人		0.20	0.15	0.40	0.40
	嘱託職員 臨時職員	人					
合計	人		0.20	0.15	0.40	0.40	
対象（者）数	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	54.00
	活動指標						
成果指標	開催回数	目標		6	3	3	3
		実績		6	3	4	3
	達成率	%	-	100.00	100.00	133.33	100.00
	施設数	目標		60	60	1	
		実績		60	60	0	
	達成率	%	-	100.00	100.00	0.00	-
設定施設数/対象施設数	目標	%		60	60	100	100
	実績	%		60	60	100	100
達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考	目標						
	実績						
達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	公共料金の見直し事業	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	02020203	
担当部署	企画部	財政課	財政係	作成担当者名	小田島 太一	連絡先	154

期	目 標	実 績	課 題
第1期	青柳駅駐車場、コワーキングスペースの使用料を設定するため、使用料等審査委員会を開催する。	使用料等審査会を開催し、青柳駅駐車場の使用料を6月議会に上程し可決された。	コワーキングスペースの利用料の設定。
第2期	コワーキングスペースの利用料を設定し、9月議会に上程する。	使用料等審査会を開催し、コワーキングスペースの利用料を9月議会に上程、可決された。	消費税増税を視野に、来年度予定されている3年に1度の見直しをどのように進めるか。
第3期			
第4期			

事 中 評 価					
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 後 の 方 向 性	②	⑤	⑦
	なし		③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		④	⑧	⑩
			①		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
		1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
	チェック					4					4					4	A				
	課題	特になし。																			
		記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																			
		前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					01020103				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		青柳駅駐車場及びコワーキングスペースの使用料設定を予定どおり行うことができた。					青柳駅駐車場及びコワーキングスペースの使用料設定について、庁内検討委員会を開催し、意見のまとめと使用料（案）を決定した。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	改 革 ・ 改 善 策	成 果 後 的 方 向 性	②	⑤	⑦					
現 状 維 持		③	⑥	⑨	④					
縮 小		④	⑧	⑩						
休 廃 止		①								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
	消費税の引上げが平成31年度に予定されている中、平成30年度の定期見直しをどうするか、今後検討する必要がある。					消費税の引上げが平成31年度に予定されている中、平成30年度の定期見直しをどうするか、今後検討する必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	企画財政課長	小平 雅文
---------	-----------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふるさと茅野市応援寄附金事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	02030103
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	木川 未沙希
				連絡先	233

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 02 財源の確保 事務事業 11 -		
	予算事業名	ふるさと茅野市応援寄附金事業		会計コード 001 款 02 項 01 目 07 事業 07		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ふるさと納税（寄附金）制度による茅野市への寄附金（以下「ふるさと茅野市応援寄附金」という。）促進と地元特産品のPR、販売促進および茅野市の新たなファン層の獲得を全国へ発信していく。				
	現状と背景 （どうして）	市の財政状況は非常に厳しいため、「ふるさと納税」制度を活用し財源確保を図る。全国へ地元特産品のPR、茅野市の新たなファン層の獲得を目指し、発信していく。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （誰のために）	受益者 市民				
	対象 （直接働きかける）	市にゆかりのある人（別荘所有者・出身者等）や市を訪れる人（観光客・事業取引相手等）、市民				
	意図 （どんな状態にしたいか）	「ふるさと茅野市応援寄附金」を知ってもらい寄附金を募る				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	ホームページ上や別荘市民を対象にした広報誌に「ふるさと茅野市応援寄附金」の情報を掲載し寄附金を募る。					
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成 果 指 標 の 作 成	活動指標	ホームページに情報を掲載	情報の更新数	回	情報の更新回数	4
	活動指標	広報誌（別荘市民用）に情報を掲載	発行回数	回	発行回数	1
成 果 指 標 の 作 成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	財源確保	寄付金額	円	200人×50,000円	10,000,000

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等(a)	円	44,642	395,762	1,634,000	81,752,686	122,500,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	44,642	395,762	1,634,000	81,752,686	122,500,000	
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.70	0.70	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.70	0.70	
対象（者）数							
延利用（者）数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	7.00	29.00	1,473.00	2,307.00	
活動指標	情報の更新数	目標	回	4	4	4	4
		実績	回	2	4	4	4
	達成率	%	50.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	発行回数	目標	回	1	1	1	1
実績		回	1	1	1	1	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標	寄付金額	目標	円	5,000,000	10,000,000	300,000,000	300,000,000
		実績	円	3,095,000	5,175,000	248,192,501	257,412,628
	達成率	%	61.90	103.50	2,481.93	85.80	83.33
	目標	円					
実績	円						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	ふるさと茅野市応援寄附金事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	02030103
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	木川 未沙希
				連絡先	233

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・総務省の通知を踏まえつつ、茅野市のシティプロモーションの観点からふるさと茅野市応援寄附金事業の見直しを進める。 ・お礼の品数を拡充し寄附額の増加を図る。 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」に掲載中のPR記事の更新。	・総務省の通知により寄附単価の見直しを実施。	・総務省から寄付単価の見直し、特定の返礼品を除外するよう求められており、対応が必要。寄附単価については段階的に3割未満にしていく。 ・新規返礼品の開拓。
第2期	・総務省の通知を踏まえつつ、茅野市のシティプロモーションの観点からふるさと茅野市応援寄附金事業の見直しを進める。 ・お礼の品数を拡充し寄附額の増加を図る。 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」	・総務省の通知により高額・家具にあたる品を返礼品を除外。 ・返礼品に新規12品を追加。	・新規返礼品の開拓。
第3期	・総務省の通知を踏まえつつ、茅野市のシティプロモーションの観点からふるさと茅野市応援寄附金事業の見直しを進める。 ・お礼の品数を拡充し寄附額の増加を図る。 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」	・返礼品に新規2品を追加。	・新規返礼品の開拓。
第4期	・総務省の通知を踏まえつつ、茅野市のシティプロモーションの観点からふるさと茅野市応援寄附金事業の見直しを進める。 ・お礼の品数を拡充し寄附額の増加を図る。 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」	・返礼品に新規8品を追加。	・総務省から寄附単価の見直し、地場産品以外の返礼品についての見直しを求められており、検討が必要。

事 中 評 価																																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 総務省からの通知により高額品・家具等を返礼品から除外するとともに寄附単価を見直したが、寄附者からの寄附額は当初の見込みと同程度で推移している。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 方 向 性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">           新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）            推計ではH29年度寄附3億円達成の見込み。茅野市や特産品をPRするとともに、リピーターを確保し、安定的な財源確保を行いたい。         </td> <td colspan="5">           皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大            コ ス ト 投 入 の 方 向 性         </td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	レ		現 状 維 持	③	⑥	⑨			縮 小	④	⑧	⑩			休 廃 止	①				新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 推計ではH29年度寄附3億円達成の見込み。茅野市や特産品をPRするとともに、リピーターを確保し、安定的な財源確保を行いたい。		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性		拡 充	②	⑤	⑦	レ																										
			現 状 維 持	③	⑥	⑨																											
			縮 小	④	⑧	⑩																											
		休 廃 止	①																														
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 推計ではH29年度寄附3億円達成の見込み。茅野市や特産品をPRするとともに、リピーターを確保し、安定的な財源確保を行いたい。		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																															

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
視 点																A
評価の観点	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				4					4					4		
課 題	返礼率を3割以下にするよう総務省から通知があり、当市の現状では概ねこの基準をクリアしているため、当面は現状維持とするが、今後、国、県、他市町村等の動向を見据えながら適宜検討を行う。 また、返礼品についても、金銭的類似性や資産性の高いもの等については見直しを求められているが、当市の現状では該当する物品は含まれないため、今後物品を追加する際は、この考え方に基づき選定する。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01020209															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	自治体間における返礼品競争が激化する一方、市の財源確保には有効な制度であるため、引き続き、国、県、他市町村等の動向を見据えながらアイデアと知恵を絞って寄付金額の増加を目指す。	自治体間における返礼品競争が激化する一方、市の財源確保には有効な制度であるため、引き続き、国、県、他市町村等の動向を見据えながらアイデアと知恵を絞って寄付金額の増加を目指す。					自治体間における返礼品競争が激化する一方、市の財源確保には有効な制度であるため、引き続き、国、県、他市町村等の動向を見据えながらアイデアと知恵を絞って寄付金額の増加を目指す。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦		レ			
	現 状 維 持	③	⑥	⑨	レ					
	縮 小	④	⑧	⑩						
	休 廃 止	①								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								

改革・改善策	諏訪中央病院の人間ドックや、市内で製造され完成品として出荷されるギターなど、地域性が高く多くの方に寄附いただけそうな物品を積極的に追加する。	今後は返礼品の工夫はもちろんだが、寄附したくなるような施策を打ち出し、ファウンド型の寄附につながるものも検討していきたい。
--------	--	---

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	課税事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02010301
担当部署	総務部	作成担当者名	若岡康隆	連絡先	179
	税務課				

計	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	02	財源の確保	
				事務事業		—	
画	予算事業名	課税事業費			会計コード	001 款 02 項 02 目 02 事業 01	
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市税の課税事務を、地方税法をはじめとする関係法令に基づき申告書等の課税資料等により、課税客体の内容を正確に把握し、公平公正な課税を行う。					
	現状と背景 (どうして)	市税は、市の主要な自主財源となっているから					
	目的	対象	受益者 (護のために)	地方税法に定められた市税に係る納税義務者			
対象		対象 (直接働きかける)	市税課税客体				
的	意図 (どんな状態にしたいか)	地方税法に基づき課税客体を正確に把握し、公平公正な評価・課税を行う。					
	手段・方法 (どうやって)	課税客体を正確に把握し公平公正な課税を行うため、地方税法に基づきに基づき、申告書等の課税資料、GISシステムや航空写真による異動更新を行い、データや資料整備を行う。隣接広域総合情報センターの電算システムやGISシステム等の活用に併せ、関係機関との連絡調整や連携を図る。					
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	未申告者の洗い出し	申告相談(未申告者対象)	回	年3回	3
			現況地番図異動更新	異動更新(地籍図)	回	年1回行う	1
		航空写真撮影及び家屋経年異動更新	異動更新(航空写真・家屋)	回	3年1回行う	1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			市税現年度分調定額	調定額(市税現年度分)	千円	現年度分調定額(目的税を除く)	7,909,029

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)	
実	事業費等(a)	円	84,778,029	83,831,188	97,640,126	78,999,281	88,588,000	
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
	一般財源	円	84,778,029	83,831,188	97,640,126	78,999,281	88,588,000	
	職員数	正規職員	人	24.00	23.00	24.00	23.00	23.00
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人	6.10	6.33	4.50	4.50	4.50
		合計	人	30.10	29.33	28.50	27.50	27.50
状況	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
D	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
O	活動指標	申告相談(未申告者対象)	目標	回	3	3	3	3
			実績	回	3	3	3	3
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	異動更新(地籍図)	目標	回	1	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	異動更新(航空写真・家屋)	目標	回	1	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	成果指標	調定額(市税現年度分)	目標	千円	7,734,121	7,770,621	7,909,029	7,836,458
実績			千円	7,770,621	7,909,029	7,836,458	7,984,186	7,984,186
		達成率	%	100.47	101.78	99.08	101.89	100.00
—		目標	—					
	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	本来、目標値を設定すべきものではないため、前年度の調定額を目標値とする。 事務事業と予算事業の整合性を図るため、H28決算からは賦課徴収費の額としている。 市税：入湯税、都市計画税(目的税)除く。							

事務事業名	課税事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02010301
担当部署	総務部	税務課	諸税係	作成担当者名	若岡康隆	連絡先	179

期	目標	実績	課題
第1期	当初課税を確定し、納税通知・完納証明書を送付する。 今年度の現況地番図の契約更新に係る契約の発注を行う。	当初課税に係る納税通知及び完納証明書の発送に伴う関係資料の精査。 現況地番図の契約更新に係る契約の締結。	課税修正の調査や膨大なデータ確認作業に大変な時間を要する。
第2期	未申告者の呼び出し、課税の公平性に努める。 税務署に出向き、課税漏れの調査確認を行う。	未申告者を呼び出し、申告相談を実施した。税務署に出向き、課税漏れの調査確認をし追徴課税を行った。	課税修正の調査や膨大なデータ確認作業に大変な時間を要する。
第3期	3回目の未申告呼び出しを行う。	3回目の未申告呼び出しを行った。	未申告者への対応、来年度課税に係る内容確認。
第4期	来年度課税に向け、基本資料・課税資料の内容確認。 申告相談に係る職員実務研修。	正確な来年度課税に向け、基本資料・課税資料の内容確認を行った。 申告相談に係る確実な実務。	正確な来年度課税に向け、基本資料・課税資料の内容確認。

事中評価																											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡充	③	⑥	⑨		現状維持	④	⑧	⑩		縮小	①				休廃止				
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦	レ																					
	拡充		③	⑥	⑨																						
	現状維持		④	⑧	⑩																						
	縮小	①																									
休廃止																											
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																										

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	マイナンバー制度に係る平成29年7月からの情報連携に伴い、情報収集や運用等について確認。 平成32年度のシステム改修に伴う情報収集や運用等の検討。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	地方税法に基づく業務である。						地方税法に基づく業務である。			
航空写真・土地鑑定評価等は、評価替えに合わせ3年に1度行うため、当該年度は、コストが変動する。						航空写真・土地鑑定評価等は、評価替えに合わせ3年に1度行うため、当該年度は、コストが変動する。				
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	法令に基づく事務の遂行。						法令に基づく事務の遂行。			
土地の評価替えに伴い3年に1回、費用が拡大する。次回評価替えは平成33年度であるが、平成31年度に航空写真・土地鑑定評価等の費用が必要となる。						土地の評価替えに伴い3年に1回、費用が拡大する。次回評価替えは平成33年度であるが、平成31年度に航空写真・土地鑑定評価等の費用が必要となる。				
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	成果の方向性				レ
	拡充	③	⑥	⑨		拡充				
	現状維持	④	⑧	⑩		現状維持				
	縮小	①				縮小				
	休廃止					休廃止				
		皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性			

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	税務課長	小島吉彦
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ベルビア維持管理事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01020205
担当部署	総務部	管理課	管財係	作成担当者名	小川紀幸
				連絡先	162

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	03	適正な財産管理	
				事務事業	05	ベルビア管理事業	
	予算事業名	財産管理費 ベルビア維持管理費			会計コード	001 款 02 項 01 目 05 事業 04	
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	駅前商業ビル「ベルビア」の市所有床に対する維持管理費					
	現状と背景 (どうして)						
	目的	対象	受益者 (誰のために)	市民			
			対象 (直接働きかける)	市民			
		意図 (どんな状態にしたいか)					
	手段・方法 (どうやって)						
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円	42,335,700	42,845,612	53,000,781	56,136,268	54,068,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	8,475,290	8,470,290	8,391,813	8,260,829	7,920,000
一般財源	円	33,860,410	34,375,322	44,608,968	47,875,439	46,148,000
職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
対象(者)数						
延利用(者)数(b)						
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	754.00	765.00	950.00	1,011.00	1,010.00
D （ ）	活動指標	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
備考	目標	-				
	実績	-				
達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	ベルビア維持管理事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	01020205
担当部署	総務部	管理課	管財係	作成担当者名	小川紀幸	連絡先	162

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	成果の方向性	現 状 維 持	③	⑥	⑨
		成果の方向性	縮 小	④	⑧	⑩
		成果の方向性	休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 ( C H E C K )	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
	チェック						4						4				

記号の定義  
A：計画どおり事業を進めることが適当  
B：事業の進め方に改善が必要  
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要  
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定  
前年度評価シート整理番号 01020205

細 施 策 評 価 前

細 施 策 評 価 後

総 合 評 価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充				
		成果の方向性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	成果の方向性	現 状 維 持		⑥	⑨	
		成果の方向性	縮 小	④	⑧	⑩	成果の方向性	縮 小				
		成果の方向性	休 廃 止	①			成果の方向性	休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅前ベルビア出張所における窓口収納事務	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	02030202
担当部署	市民環境部 市民課 戸籍係	作成担当者名	若岡 康 隆	連絡先	71-1663

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 02 財源の確保 事務事業 13 -		
	予算事業名	-				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野駅前の商業施設ベルビア2階に市役所の窓口を開設し、平日市窓口終了後の19時までと、土日祝日も10時から19時の間に税金等の収納事務を行う。				
	現状と背景 （どうして）	以前は本庁開庁時にしか収納事務が行えなかった。市民の利便性向上と、税金等収納率向上のため、茅野駅前ベルビア出張所でも収納事務を行えるようにした。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	市民（納税義務者、上下水道使用者等）			
	対象	対象 （直接働きかける）	市民（市発行の納付書があれば、代理人でも可）、税金及び上下水道料についてはReamsシステムにて収納状況を確認し納付書の発行も行っていきます。			
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図	土日祝日夜間窓口の利用周知による収納件数の増加。				
	手段・方法 （どうやって）	木曜日、年末年始を除く平日の10時から19時まで収納業務を行うことにより、税等の収納率向上につなげる。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市役所閉庁時（土日祝日）における税等納付環境の提供	土日祝日における取扱い日数	日	年間土日祝祭日の営業日数	(※)
		市役所閉庁時（17時30分～19時）における税等納付環境の提供	17時30分～19時の間の取扱い日数	日	市役所閉庁時のベルビア出張所取扱い日数（木曜日を除く）	(※)
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		平日に納付できない方の利便性の向上	土日祝日における営業案内	回	広報・ホームページ等による周知（担当部署との調整）	(※)
		昼間に納付できない方の利便性の向上	17時30分～19時の間の営業案内	回	広報・ホームページ等による周知（担当部署との調整）	(※)

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円								
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円								
人件費 (b)	円	3,010,733	3,755,589	3,755,589	3,755,589	3,755,589			
職員数									
正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
嘱託職員	人								
臨時職員	人		0.40	0.40	0.40	0.40			
合計	人	0.40	0.80	0.80	0.80	0.80			
減価償却費 (c)	円								
総コスト (a)+(b)+(c)=(d)	円	3,010,733	3,755,589	3,755,589	3,755,589	3,755,589			
対象(者)数 (e)									
延利用(者)数 (f)									
単位コスト (d)/(e)=(g)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額 (h)	円								
単位受益者負担額 (h)/(f)=(i)	円								
市民一人当たりのコスト (j)	円	53.00	66.00	66.00	66.00	66.00			
D O （ ）	活動指標	土日祝日における取扱い日数	目標	日	11	118	118	113	113
			実績	日	11	118	118	113	113
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		17時30分～19時の間の取扱い日数	目標	日	3	307	307	308	308
			実績	日	3	307	307	308	308
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
-	目標	-	-	-	-	-			
実績	-	-	-	-	-	-			
達成率	%	-	-	-	-	-			
成果指標	土日祝日における営業案内	目標	回	11	11	11	11	11	
		実績	回	11	11	11	11	11	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		17時30分～19時の間の営業案内	目標	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3
			実績	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(※) 取扱い日数は年ごとに異なり、数値設定になじまない。  
 (※) 周知回数は状況判断によるため、数値設定になじまない。

事務事業名	茅野駅前ペルビア出張所における窓口収納事務	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	02030202	
担当部署	市民環境部	市民課	戸籍係	作成担当者名	若岡 康隆	連絡先	71-1663

期	目 標	実 績	課 題
第1期	戸籍、住民、税等の各種証明書を正確、迅速に発行し、税・水道等の納付、また土日祝日の市の総合窓口として、あらゆる市民からの問い合わせに対応する。	各種証明書を正確に発行でき、土日祝日夜間窓口の利用周知による収納件数の増加に寄与することができた。	正規職員1名であり、ペルビアの定休日は週に1日のため戸籍係職員ローテーションによる公休日取得が難しい。急な年休取得に対応できないこともある。
第2期	戸籍係での応援体制については、今後も引き続き検討する、また税等の納付について、口座振替を勧める。	戸籍係の係会において、課題提出し、検討を重ねることができ、口座振替推奨及び証明書の正確発行ができています。	ペレックで市民サービスとして行っていた、コピーサービスがペレックの閉店に伴い、対応できていない。戸籍等の個人情報書類をコピーするため市民が自分でコピーできる機種を市民課と協議する。
第3期	税務課、水道課と連携し、納期限過ぎ後の納付窓口としての機能を維持する。休日における市民相談のうち、軽易なものについて対応を図り、専門的なことに関しては担当課への連絡をスムーズに行う	所長の異動があり、市民課からの応援や新旧引継ぎにともなうの必要が生じたが、税他の公金収納についても滞りなく進められた	第1四半期に同様、異動があったことにより、正規職員のローテーションを組むことが難しく、市庁舎内勤務条件と異なる勤務を余儀なくされることがあること。これにより業務の継続性や迅速な対応が図れなくなる恐れがあること
第4期	第3四半期に同様	年間取扱件数が証明類では対前年比パーセント3.6増、税・料金額では1.4増となった	セルフのコピーサービスが次年度繰越になったこと

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ペルビアのペレックの閉店に伴い、今までペレックの市民サービスとして行っていたコピーサービスができなくなった状態になってしまった。市民サービスを低下させることはできない。 また、正規職員1名であり、ペルビアの定休日は週に1日のため職員ローテーションによる公休日取得が難しい。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 証明書交付ができる、マルチコピー機を設置し、市民が自分で行えるようにする。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度																																																		
<table border="1"> <tr> <th>視 点</th> <th colspan="5">妥 当 性</th> <th colspan="5">有 効 性</th> <th colspan="5">効 率 性</th> <th rowspan="3">総 合 評 価 判 定</th> </tr> <tr> <td>評価の観点</td> <td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>判定</td> <td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>判定</td> <td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>判定</td> <td rowspan="2">B</td> </tr> <tr> <td>チェック</td> <td></td><td></td><td></td><td>4</td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td>レ</td><td>3</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td> </tr> </table>	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B	チェック				4					レ	3					4	ベルビア出張所では戸籍関係の事務を主として行っている関係上、窓口が混雑したときなどは個別に納付相談に応じることができず、口座振替をお願いしている程度である。収納率向上を目指すのであれば、担当課の応援等を要する。また年間約10000件の証明及び8,000万円近い公金を扱っているが、地区CCと比して十分とは言えない人員体制も課題として挙げられる
視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定																																			
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定			B																																	
チェック				4					レ	3					4																																				
<table border="1"> <tr> <th>記 号 の 定 義</th> <td>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</td> </tr> <tr> <td>前年度総合評価判定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度評価シート整理番号</td> <td>02030210</td> </tr> </table>	記 号 の 定 義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要	前年度総合評価判定		前年度評価シート整理番号	02030210																																													
記 号 の 定 義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																																																		
前年度総合評価判定																																																			
前年度評価シート整理番号	02030210																																																		
<table border="1"> <tr> <th>細 施 策 評 価 ( 前 )</th> <th>細 施 策 評 価 ( 後 )</th> </tr> <tr> <td>           ベルビア出張所は、平成14年のから10年以上経過し、市民（特に茅野駅周辺）にもその存在が認知されてきている。市役所閉庁時に納付できる利便性は継続する必要があるが、各分野にまたがる専門的な収納業務にあたることは現状では難しい。         </td> <td>           ベルビア出張所は、開所当初、市役所の土日祝日の市民課の証明書交付のサービス拠点としてスタートし、現在では、市民の認識が定着し、土日祝日の市の総合窓口化へ変化してきており、特に水道料の他、税の収納窓口とする取扱いが増加し、年間収納額は7,500万円に上る他、各課のあらゆる行政業務の知識が必要となってきている。         </td> </tr> <tr> <td>前年度改革・改善策の実施状況</td> <td>前年度細施策評価における今後の方向性</td> </tr> </table>	細 施 策 評 価 ( 前 )	細 施 策 評 価 ( 後 )	ベルビア出張所は、平成14年のから10年以上経過し、市民（特に茅野駅周辺）にもその存在が認知されてきている。市役所閉庁時に納付できる利便性は継続する必要があるが、各分野にまたがる専門的な収納業務にあたることは現状では難しい。	ベルビア出張所は、開所当初、市役所の土日祝日の市民課の証明書交付のサービス拠点としてスタートし、現在では、市民の認識が定着し、土日祝日の市の総合窓口化へ変化してきており、特に水道料の他、税の収納窓口とする取扱いが増加し、年間収納額は7,500万円に上る他、各課のあらゆる行政業務の知識が必要となってきている。	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性	<table border="1"> <tr> <th>今 成 拓 充</th> <th>今 成 拓 充</th> </tr> <tr> <td>後 果 の 現 状 維 持</td> <td>後 果 の 現 状 維 持</td> </tr> <tr> <td>の 方 向 性 縮 小</td> <td>の 方 向 性 縮 小</td> </tr> <tr> <td>方 向 性 休 廃 止</td> <td>方 向 性 休 廃 止</td> </tr> <tr> <td>② ⑤ ⑦</td> <td>② ⑤ ⑦</td> </tr> <tr> <td>③ ⑥ ⑨</td> <td>③ ⑥ ⑨</td> </tr> <tr> <td>④ ⑧ ⑩</td> <td>④ ⑧ ⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大</td> <td>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大</td> </tr> <tr> <td>コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> <td>コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今 成 拓 充	今 成 拓 充	後 果 の 現 状 維 持	後 果 の 現 状 維 持	の 方 向 性 縮 小	の 方 向 性 縮 小	方 向 性 休 廃 止	方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦	② ⑤ ⑦	③ ⑥ ⑨	③ ⑥ ⑨	④ ⑧ ⑩	④ ⑧ ⑩	①	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大	コ ス ト 投 入 の 方 向 性	コ ス ト 投 入 の 方 向 性																								
細 施 策 評 価 ( 前 )	細 施 策 評 価 ( 後 )																																																		
ベルビア出張所は、平成14年のから10年以上経過し、市民（特に茅野駅周辺）にもその存在が認知されてきている。市役所閉庁時に納付できる利便性は継続する必要があるが、各分野にまたがる専門的な収納業務にあたることは現状では難しい。	ベルビア出張所は、開所当初、市役所の土日祝日の市民課の証明書交付のサービス拠点としてスタートし、現在では、市民の認識が定着し、土日祝日の市の総合窓口化へ変化してきており、特に水道料の他、税の収納窓口とする取扱いが増加し、年間収納額は7,500万円に上る他、各課のあらゆる行政業務の知識が必要となってきている。																																																		
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性																																																		
今 成 拓 充	今 成 拓 充																																																		
後 果 の 現 状 維 持	後 果 の 現 状 維 持																																																		
の 方 向 性 縮 小	の 方 向 性 縮 小																																																		
方 向 性 休 廃 止	方 向 性 休 廃 止																																																		
② ⑤ ⑦	② ⑤ ⑦																																																		
③ ⑥ ⑨	③ ⑥ ⑨																																																		
④ ⑧ ⑩	④ ⑧ ⑩																																																		
①	①																																																		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大																																																		
コ ス ト 投 入 の 方 向 性	コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																		
<table border="1"> <tr> <th>細 施 策 評 価 ( 前 )</th> <th>細 施 策 評 価 ( 後 )</th> </tr> <tr> <td>           ベルビア出張所の利便性を周知する。また、口座振替をお願いし収納率の向上につなげる。         </td> <td>           ベルビア出張所で、収納した水道料や税金は銀行の夜間金庫に職員が搬入しているが、防犯上の懸念があることから、民間業者による集配サービスを導入する必要がある。また、口座振替を行う市民を増やすことで、収納リスク軽減につなげる必要がある。         </td> </tr> </table>	細 施 策 評 価 ( 前 )	細 施 策 評 価 ( 後 )	ベルビア出張所の利便性を周知する。また、口座振替をお願いし収納率の向上につなげる。	ベルビア出張所で、収納した水道料や税金は銀行の夜間金庫に職員が搬入しているが、防犯上の懸念があることから、民間業者による集配サービスを導入する必要がある。また、口座振替を行う市民を増やすことで、収納リスク軽減につなげる必要がある。																																															
細 施 策 評 価 ( 前 )	細 施 策 評 価 ( 後 )																																																		
ベルビア出張所の利便性を周知する。また、口座振替をお願いし収納率の向上につなげる。	ベルビア出張所で、収納した水道料や税金は銀行の夜間金庫に職員が搬入しているが、防犯上の懸念があることから、民間業者による集配サービスを導入する必要がある。また、口座振替を行う市民を増やすことで、収納リスク軽減につなげる必要がある。																																																		

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	普通財産管理事務（未利用公有地処分事業）	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01020201
担当部署	総務部	管理課	管財係	作成担当者名	小川紀幸
				連絡先	162

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 03 適正な財産管理 事務事業 01 公有財産の管理事業		
	予算事業名	財産管理費 一般事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 05 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	利用されなくなった公有地（遊休地）の処分				
	現状と背景 （どうして）	利用されなくなった公有地は、普通財産として管理している。管理面からも、未利用公有地については早期に処分し財源の確保を図る必要がある。				
目的	対象 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	未利用公有地購入希望者				
	意図 （どんな状態にしたいか）	未利用公有地を処分し、一般財源の確保を図る。また、処分することにより普通財産に係る維持管理費の軽減が図られる。				
手段・方法 （どうやって）	売却可能な未利用地に売却の広告看板を設置するとともに、市のホームページ上に売り地情報を掲載し、処分につなげる。					
	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
評価指標の作成	活動指標	売却地への広告看板の設置	広告看板設置箇所数	箇所	売却地全てに広告看板を設置	22
		ホームページに売却地情報を掲載	ホームページ掲載箇所数	箇所	売却地全ての売り地情報をホームページに掲載	22
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		未利用公有地数の減少	未利用公有地数	箇所	未利用公有地数（22）－売却公有地数	0
	未利用公有地の売却収入の確保	売却収入額	円	売却によって確保した金額（財源）	※	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,214,000	984,960	151,733		577,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	2,214,000	984,960	151,733		577,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	39.00	18.00	3.00	—	93.00	
活動指標 (D)	広告看板設置箇所数	目標	箇所	11	12	6	6
		実績	箇所	6	6	6	6
	達成率	%	54.55	50.00	100.00	100.00	100.00
	ホームページ掲載箇所数	目標	箇所	11	12	6	9
実績		箇所	11	12	6	9	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標 (O)	未利用公有地数	目標	箇所	11	12	7	6
		実績	箇所	9	21	14	13
	達成率	%	81.82	7.30	50.00	56.30	100.00
	売却収入額	目標	円		20,000,000	12,000,000	12,000,000
実績		円	22,623,601	32,477,560	7,929,012	0	
達成率	%	—	—	39.65	0.00	100.00	

※成果指標の売却収入額の最終目標は、売却収入額が土地購入希望者の有無により左右され、希望者が無ければ収入を確保できないため設定しない。平成23年度からは成果指標の「売却率」を「未利用公有地数」に変え、その減少を目標とする。  
 ※売却数 H23 2ヶ所、H24 3ヶ所、H25 10ヶ所、H26 2ヶ所、H27 7ヶ所、H28 1ヶ所、H29 0 ※平成27年度から西茅野区画整理内の3区画分が売却可能となったため増加

事務事業名	普通財産管理事務（未利用公有地処分事業）	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01020201
担当部署	総務部	管理課	管財係	作成担当者名	小川紀幸	連絡先 162

期	目 標	実 績	課 題
第1期	購入希望のあった場合、土地の売却手続き(入札、売買契約、所有権移転登記)を早期に進める。	購入希望なし	売れ残った土地について処分方法検討
第2期	購入希望のあった場合、土地の売却手続き(入札、売買契約、所有権移転登記)を早期に進める。	購入希望なし	売れ残った土地について処分方法検討
第3期	購入希望のあった場合、土地の売却手続き(入札、売買契約、所有権移転登記)を早期に進める。	購入希望なし	面積の大きい土地や面積が小さい土地、接道条件が悪い土地など処分方法の検討。
第4期	購入希望のあった場合、土地の売却手続き(入札、売買契約、所有権移転登記)を早期に進める。	購入希望なし	・面積の大きい土地や面積が小さい土地、接道条件が悪い土地など処分方法の検討。 ・市民周知の方法を再考する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・管理課所有の土地についてある程度処分が進む中で、残っている土地の問題点の洗い直し。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ・売れ残っている土地は面積の多い土地や小さい土地、接道条件が悪い土地などのため昨年度と同規模。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>・利用されていない公有地は、その場所・形状・面積等により処分が難しい物件が多い。ホームページ上に内容を掲載し情報提供しています。問い合わせはあるが、入札、契約、売却までいかない状況である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	01020201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・利用されていない公有地の売買が可能であることを広く広報するとともに、効果的な販売促進を図る必要がある。	・利用されていない公有地の売買が可能であることを広く広報するとともに、効果的な販売促進を図る必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小
		②	③	④	①		②	③	④	①
		⑤	⑥	⑧			⑤	⑥	⑧	
		⑦	⑨	⑩			⑦	⑨	⑩	
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	土地処分プロジェクトの方針に基づきピックアップした普通財産の処分を重点的に行う。					土地処分プロジェクトの方針に基づきピックアップした普通財産の処分を行う。 ・ホームページや看板設置のほかに、広く市民に周知する方法の検討が必要。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公有財産損害共済・賠償保険事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020202
担当部署	総務部	管理課	管財係	作成担当者名	加藤 拓馬	連絡先	163

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
				細施策	03	適正な財産管理
				事務事業	02	公有財産損害共済、賠償保険事務
	予算事業名	財産管理費 一般事業費			会計コード	001 款 02 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	公有財産の災害による損害を救済する。（全国市有物件災害共済会、建物） 市が所有、使用、管理する施設及び市の業務上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に 保険金を支払う賠償責任保険と、市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故により被災した住民に対する見舞金な どに充てる保険金を支払う補償保険。（全国市長会 市民総合賠償補償保険）				
	現状と背景 （どうして）	全国の団体が共同して公有財産の災害による損害を相互救済すること目的としているため。 都市行政における総合保険であり、全国で複雑、多様化し、かつ高額な賠償金額の事故が多発しているため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	市の損害をできる限り補てんする。			
	手段・方法 （どうやって）	上記の保険に加入し、全国市有物件災害共済会へ共済金を、全国市長会へ保険金の請求をする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		共済金、保険金補てん件数	共済金、保険金補てん 件数	件		
	共済金、保険金補てん金額	共済金、保険金補てん 金額	円			

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	6,896,062	6,970,682	7,165,767	5,623,480	5,437,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	6,896,062	6,970,682	7,165,767	5,623,480	5,437,000
職員数	人					
正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	123.00	125.00	128.00	101.00	166.00
D （ ）	活動指標	目標	—			
		実績	—			
	達成率	%	—	—	—	—
	目標	—				
実績	—					
達成率	%	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	目標	件			
		実績	件	8	20	12
	達成率	%	—	—	—	—
	目標	円				
実績	円	561,937	3,372,421	3,092,865	4,342,949	
達成率	%	—	—	—	—	
備考						

事務事業名	公有財産損害共済・賠償保険事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020202
担当部署	総務部	管理課	管財係	作成担当者名	加藤拓馬	連絡先	163

期	目 標	実 績	課 題
第1期	自動車損害共済(総合契約)更新	全国市有物件災害共済会へ委託申込み済	
第2期	建物総合損害共済更新	全国市有物件災害共済会へ委託申込み済	
第3期	自動車損害共済(基本契約)更新	全国市有物件災害共済会へ委託申込み済	
第4期	市民総合賠償補償保険更新	全国市長会へ加入申し込み済	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
継続して加入し、不測の際に備えることが必要である。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物や動産に保険をかけているが、加入漏れ・重複加入等の精査が十分にできていない。</li> <li>・動産は加入している物件と加入していない物件があり、その判断は所管課に任せているが基準がないので、基準を設けるべきかも踏まえ検討する必要がある。</li> </ul>															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01020202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市有物件共済会及び全国市長会へ継続的に更新申し込みを行い、市の損害を最小限に防ぐ必要がある。						市有物件共済会及び全国市長会へ継続的に更新申し込みを行い、市の損害を最小限に防ぐ必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 休 廃 止		③	⑥
改革・改善策	所管課からの申告により、庁内で異動があった物件の把握及び加入申し込みを的確に行う。					所管課からの申告により、庁内で異動があった物件の把握及び加入申し込みを的確に行う。				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	庁舎管理事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	01020203
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	作成担当者名	湯田坂浩一
				連絡先	165

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 03 適正な財産管理 事務事業 03 庁舎管理事業		
	予算事業名	庁舎管理費		会計コード 001 款 02 項 01 目 05 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市役所を来庁者にとっても、職員にとっても良好な環境であるようにするとともに、維持管理費の縮減も目的として以下のことを行う。 ・庁舎管理、清掃、インフォメーション・電話交換、各種保守点検業務の業者委託 ・建築物及び機械・器具等の保守点検により、指摘事項の定期的、臨時的な修繕及び大規模修繕工事を行う。 ・エコマネ茅野の実施により電気、燃料費の節減に努める。				
	現状と背景 （どうして）	・市民が気持ちよく使用し、職員が効率よく仕事ができる環境にしていく。 ・市役所も一事業所として電気使用量、燃料使用量の削減を図る事により、CO2の排出を縮減する必要がある。				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	・職員、市民（来庁者）				
	対象 （直接働きかける）	・職員、市民（来庁者）				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	・市役所を来庁者にとっても、職員にとっても良好な環境であるように維持管理をする。				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	・庁舎管理委託業者と連携を密にし、維持管理に努めるほか故障などに適切に対応する。 ・庁舎の長寿命化計画に基づき計画的に修繕工事を進める。 ・エコマネ茅野の取組実施により、市役所庁舎の電気使用量、燃料消費量を削減する。				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	快適な利用環境の整備	施設維持・改修工事	円	維持・改修工事	
		電気の一斉消灯	一斉消灯	回	一斉消灯の実施回数	3
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	平成22年度対比電気使用量削減	使用量	KWH	（使用量実績÷22年度実績-1）×100	-15	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	137,536,894	130,057,996	163,964,158	176,365,422	202,829,000	
財源内訳							
国庫支出金	円					470,000	
県支出金	円						
地方債	円			29,900,000	32,300,000	76,800,000	
その他特定財源	円	8,815,449	8,308,485	8,253,759	7,928,000	7,737,000	
一般財源	円	128,721,445	121,749,511	125,810,399	136,137,422	117,822,000	
職員数	人	0.54	0.54	0.54	0.77	0.77	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.01					
合計	人	0.55	0.54	0.54	0.77	0.77	
対象（者）数	人	517	517	517	517	517	
延利用（者）数 (b)	人	517	517	517	517	517	
単位コスト (a)/(b)	円	266,029	251,563	317,145	341,132	403,529	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	2,450.00	2,323.00	2,940.00	3,177.00	3,766.00	
D 活 動 指 標	施設維持・改修工事	目標	円			65,297,000	106,134,000
		実績	円	38,230,445	32,529,978	72,991,800	106,134,000
	達成率	%	—	—	—	111.78	100.00
	一斉消灯	目標	回	3	3	3	3
実績		回	3	3	3	3	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
O 成 果 指 標	使用量	目標	KWH	1,177,311	1,177,311	1,177,311	1,177,311
		実績	KWH	1,002,857	984,993	1,034,304	1,102,778
	達成率	%	85.18	83.66	87.85	93.67	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	※23年度より成果指標の目標値を22年度対比15%減に定める。						

事務事業名	庁舎管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020203
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	作成担当者名	湯田坂浩一	連絡先	165

期	目標	実績	課題
第1期	庁舎の長寿命化計画に基づく老朽化ヶ所の早期修繕工事を継続して進める。	29年度工事施工にあたり改修工事の実施設委託業務契約の締結済 ・庁舎屋上改修工事 ・庁舎庁舎受変電設備改修工事	設備の老朽化による故障への対応
第2期	庁舎の長寿命化計画に基づく老朽化ヶ所の早期修繕工事を継続して進める。	29年度工事施工にあたり改修工事の入札 ・庁舎屋上改修工事 ・庁舎庁舎受変電設備改修工事 ・冷温水発生装置改修工事 ・庁舎中央監視装置制御ユニット改修工事	改修予定であり実施計画に上程済みであった設備の故障により長期間にわたり運行が不能となった設備があった。老朽化が進行しているため改修計画の前倒しも視野に入れ検討する必要がある。
第3期	庁舎の長寿命化計画に基づく老朽化ヶ所の早期修繕工事を継続して進める。	29年度工事完了 ・庁舎屋上改修工事 ・庁舎庁舎受変電設備改修工事 ・冷温水発生装置改修工事 ・庁舎中央監視装置制御ユニット改修工事 ・窓際空調装置更新	実施計画及び来年度予算作成に向けた改修箇所の予算計上を行うが老朽化が進行しているが計画の前倒しは困難な状況である。
第4期	庁舎の長寿命化計画に基づく老朽化ヶ所の早期修繕工事を継続して進める。	平成30年度予算に向けた改修計画の策定及び予算要求 ・中央監視装置端末更新工事(庁舎北側) ・展望エレベーターリニューアル工事 ・消火設備改修工事	設備の老朽化による故障への対応

事 中 評 価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																									
設備の老朽化による故障が発生しているため庁舎機能維持のためには改修順位を入替えて対応する必要がある。(エレベーター・窓際空調機・空調機用ボイラー等)																										
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																										
庁舎東側展望エレベーターリニューアル工事、庁舎中央監視装置制御ユニット改修工事(ステップ3)、窓際空調設備更新工事、空調機用ボイラー更新工事等																										
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡 充					現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①			
成果の方向性	②	⑤	⑦	レ																						
拡 充																										
現 状 維 持	③	⑥	⑨																							
縮 小	④	⑧	⑩																							
休 廃 止	①																									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																										

評価年度	前年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	改修計画が滞っているため、前回作成した計画を見直すとともに優先順位を再確認し事業を進める必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01020203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	成果の方向性	③	⑥	⑨
改革・改善策	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
	改修が滞っているため当初計画以上に老朽化している設備が多い。安全を確保するためにも優先順位の高いエレベーターの改修を実施します。					改修が滞っているため、当初計画以上に老朽化している設備が多い。安全を確保するためにも優先順位の高いエレベーターの改修を実施します。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公用車管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020204
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	作成担当者名	湯田坂浩一	連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	03	適正な財産管理	
				事務事業	04	公用車両管理事業	
	予算事業名	公用車整備事業費				会計コード	001 款 02 項 01 目 05 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が公務のために利用する公用車の維持管理を行っている。</li> <li>・車検や定期点検を実施し車両の適切な整備を実施し、修繕料の経費節減に努める。</li> <li>・軽自動車や低公害車への買い換えにより経費節減に努める。</li> </ul>					
	現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集中管理をしている公用車管理台数は60台であり一括管理を実施しているが、各課に配置している車両が51台ある。車両を常に良好な状態で利用できるように整備し、事故防止や燃料費の削減に努めるとともに公用車両の計画的な更新を図る必要がある。</li> </ul>					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車を利用する職員</li> </ul>			
		対象	対象 （直接働きかける）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車</li> </ul>			
		意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な整備を行い安全な運行に努め、軽自動車や低公害車への買い換えによる経費の節減</li> </ul>				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車を安全に運行できるよう、維持管理に努めるほか故障などに対しては適切な整備を行い、軽自動車や低公害車への買い換えなど経費の節減に努めていく。</li> </ul>					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		軽自動車や低公害車の購入	省エネ車の購入	台	購入台数	11	
		公用車の整備	修繕費	円	修繕費		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		事故発生	非事故発生率	%	(365日-事故発生日数)÷365日	100	
		公用車の低公害車導入率	低公害車導入率	%	低公害車台数/公用車台数	50	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	30,932,341	30,421,996	32,003,148	50,929,444	62,944,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円	96					
	地方債	円		757,160	2,500,000	18,800,000	25,800,000	
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	30,932,245	29,664,836	29,503,148	32,129,444	37,144,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.52	0.52	0.52	0.56	0.56	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
合計	人	0.53	0.53	0.53	0.57	0.56		
対象（者）数	人	517	517	517	517	517		
延利用（者）数 (b)	人	517	517	517	517	517		
単位コスト (a)/(b)	円	59,830	58,843	61,902	98,510	129,901		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	551.00	543.00	574.00	917.00	1,212.00		
活動指標	省エネ車の購入	目標	台	3	1	2	9	11
		実績	台	3	1	2	11	11
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	122.22	100.00	
	修繕費	目標	円				2,005,000	2,201,000
		実績	円	2,004,572	1,409,488	3,287,373	1,902,519	2,201,000
		達成率	%	-	-	-	94.89	100.00
成果指標	非事故発生率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	96	96	97	97	100
		達成率	%	96.00	96.00	97.00	97.00	100.00
	低公害車導入率	目標	%	50	50	50	60	60
		実績	%	42	46	50	56	60
		達成率	%	83.87	91.80	100.00	93.33	100.00
備考	低公害車台数（集中管理分）：H23 20台、H24 24台、H25 26台、H26 28台、H27 28、H28 30台、H29 37台 実績：H26 3台更新、H27 1台更新と日産自動車から電気自動車1台の無償貸与を受ける。H28 2台更新、H29 9台更新 ※成果指標の公用車の低公害車導入率の最終目標値を平成29年度から60%に変更した。							

事務事業名	公用車管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020204
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	作成担当者名	湯田坂浩一	連絡先	165

期	目標	実績	課題
第1期	配置車両を含めた更新時期を迎えた公用車両の低公害車への導入を進める。 グリーン購入法適合車種6台の入札を行う。	グリーンディーゼル車2台 管内用軽貨物車2台 管内用小型貨物車1台 ステーションワゴン1台 上記6台の発注が完了した。	管内用、配置車両の経年劣化と伴に平成23・24年度に更新した出張用公用車両3台の過走行
第2期	公用車両の低公害車への導入 グリーン購入法適合車種3台の入札を行う	グリーンディーゼル車2台、管内用軽貨物車2台、管内用小型貨物車1台、ステーションワゴン1台が納車され、2tダンプ1台、管内用小型貨物車1台、管内用軽乗用車1台の発注が完了した。	管内用の公用車両の更新はある程度進んできたが老朽化した公用車両の故障、一部車両への偏った使用により老朽化が進行している状況である。また、理事者用公用車両を4台保有しているが稼働率が低い。
第3期	実施計画策定時に稼働率の低い理事者用公用車両の運行を見直すとともに偏った使用により損耗が激しい車両の更新についての検討。	今年度更新予定の公用車両は全て発注し、更新車両も納車され、入札差金により当初計画よりも多くの車両が更新できた。	配置車両の老朽化が著しく、継続検査が行えず廃車になる車両があり、配置車両の更新計画を作成し実施する必要がある。
第4期	実施計画策定時に稼働率の低い理事者用公用車両の運行を見直すとともに偏った使用により損耗が激しい車両の更新についての検討。	理事者用公用車の整理(4台保有から3台保有への変更) 中型バスに代わるマイクロバスの予算計上 配置車両の更新予算化	集中管理車両の更新を計画的に行っているが一部の車両の老朽化が目立っている。(10人乗り・2tトラック・ジープ)配置車両については老朽化が著しいため計画的に更新していく必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 年数・走行距離でのポイントで公用車両の更新を計画してきたが長年の使用により車体への損傷が激しく使用に耐えられない車両がある。老朽化に伴う故障も発生している。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 理事者用公用車両の運行の見直しと偏った使用により使用が集中している車両への手当、中型バスの変わるマイクロバスの導入の検討	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	公用車両の更新計画が滞っており経年劣化している車両が多い。管内用、配置車両の更新を進めていく必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01020204															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
老朽化した公用車両が多いため計画的に更新していく必要がある。	老朽化した公用車両が多いため、引き続き計画的に更新していくとともに、効率的な運用により経費節減を図っていく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	成 果 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	平成29年度以降も引き続き公用車両更新に有利なグリーン購入法適合車種を導入し、購入に有利な起償を活用します。	平成29年度以降も引き続き公用車両更新に有利なグリーン購入法適合車種を導入し、購入に有利な起償を活用します。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	財産区連合協議会事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01020207
担当部署	総務部	管理課	管財係	作成担当者名	加藤 拓馬
				連絡先	163

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
				細施策	03	適正な財産管理
				事務事業	06	財産区の支援事業
	予算事業名	財産管理費 一般事業費			会計コード	001 款 02 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	財産区連合協議会は、財産区運営に関する研修、情報の共有を図り、適正で健全な財産区運営に資することを目的とし、昭和48年に発足した。現在、市と市内48財産区のうち特別会計を設置している42財産区で組織している。財産管理者である市長が連合協議会の会長となり、管理課が事務局をしている。年2回の総会、研修会等の事業を行い、市は年間4万円の負担金を支出している。				
	現状と背景 （どうして）	多くの財産区が土地を賃貸しその収入や基金の利子収入により財産区運営を行っているが、ここ数年賃料の低下、金利の低迷等により収入が減少し、財産区の運営が厳しくなっている。また、土地の契約上の問題、別荘地の管理上の問題を抱えている財産区もあることから、適正な財産区運営を行うための知識の習得、情報交換・共有する機会が必要。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	連合協議会の事業を通じて財産区運営についての知識の習得、情報交換・情報を共有し、市との一体性を確保した適正で健全な財産区運営を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	連合協議会の事業を検討し、財産区運営に役立つような事業を実施する。 1. 定期総会・研修会の開催 2. 研修視察の実施				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		研修会の開催	研修会出席団体数	団体	全財産区の出席	42
		研修視察の実施	研修視察参加者数	人	全財産区の参加	270
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		財産区運営の知識の習得	研修会参加率	%	研修会参加財産区数÷42×100	100
		財産区運営の情報交換・共有	研修視察参加率	%	研修視察参加財産区数÷42×100	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	41.00
活動指標	研修会出席団体数	目標	42	42	42	42
		実績	42	42	42	42
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修視察参加者数	目標	270	270	270	270
		実績	264	278	282	278
		達成率	97.78	102.96	104.44	102.96
-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	
成果指標	研修会参加率	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修視察参加率	目標	100	100	100	100
		実績	98	100	100	100
		達成率	97.78	100.00	100.00	100.00
備考						

事務事業名	財産区連合協議会事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	01020207
担当部署	総務部	管理課	管財係	作成担当者名	加藤 拓馬	連絡先	163

期	目標	実績	課題
第1期	春総会の開催	予定通り、実施済	
第2期	研修視察の実施	予定通り、実施済	
第3期	秋総会の開催	予定通り、実施済	
第4期	研修視察の実施	予定通り、実施済	

事中評価			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 研修会を財産区運営に役立つ内容に留意する。 研修視察については、視察内容や視察の在り方が継続課題である。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	今後の方向性	成果の方向性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
		拡充 現状維持 縮小 休廃止	皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性
		方向性	
		方向性	

評価年度	
------	--

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	研修会を財産区運営に役立つ内容に留意する。 研修視察について、実施方法・内容を連合協議会役員会で検討する。 各財産区運営上の適正な会計事務の支出内容等について、知識習得の支援をしていく。															
CHICK	細施策評価前					細施策評価後					前年度総合評価判定					A
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度評価シート整理番号					01020207

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
CHICK					4					4
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
CHICK					4					4
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	会計事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	11010101
担当部署	その他	作成担当者名	牛山 真由美	連絡先	205
	会計課				
	会計係				

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
				細施策	04	適正な財務会計
				事務事業	01	支払審査事務
	予算事業名				会計コード	001
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	法令・財務規則等に基づき、収入・支出にかかる会計事務を行います。 決算書の調整及び作成を行い市長に提出します。 備品の受入及び払出事務を行います。					
現状と背景 （どうして）	法令等の定めに従い適正な会計事務を執行します。 法令等の定めに従い決算書を調整及び作成し、市長に提出します。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 市民及び職員				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	職員				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	適正かつ誤りのない会計事務の執行。 決算を調整・作成し、期日までに必要書類を市長へ提出する。					
	適正な予算執行のための伝票審査を行い、支出の決定及び執行を行う。 収入受入、支払済伝票経理、日計・月計事務、指定金融機関との残高確認により、正確な各会計毎の経理事務を行う。 各課への出納閉鎖事務指導と決算調整のための照合（システム照合、金融機関残高照合等）、決算原稿指導等により、正確かつ迅速に決算書を作成する。 備品購入後は速やかに備品台帳により管理・整備をしていくように、購入支払伝票審査時に併せて確認する。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		支払伝票等における審査	支払関係伝票審査数	枚	支払関係伝票審査数	
		適正な入金処理	収入伝票作成数	枚	収入伝票作成数	
		決算調整における提出期限の徹底	印刷業者への原稿搬入遅延	日	作業予定表どおりの進捗管理	0
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	適正かつ誤りのない支払執行	伝票不備連絡票の年間削減率	%	不備連絡票数（1-第4四半期/第1四半期）*100	50	
	適正かつ誤りのない入金処理	収入未確定入金数	件	入金先不明等による収入科目未確定数	0	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	5,367,402	5,508,447	4,608,000	4,623,000	4,374,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	5,367,402	5,508,447	4,608,000	4,623,000	4,374,000		
職員数	人	5.80	5.80	4.80	4.80	4.80		
正規職員	人							
嘱託職員	人	0.16	0.16	1.16	1.16	1.16		
臨時職員	人	5.96	5.96	5.96	5.96	5.96		
合計	人							
対象（者）数	人							
延利用（者）数 (b)	人							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	96.00	98.00	83.00	83.00	79.00		
D （ ）	活動指標	支払関係伝票審査数	目標	枚	62,306	60,031	59,035	59,917
		実績	%	-	-	-	-	-
	収入伝票作成数	目標	枚	14,496	14,019	13,017	13,285	
		実績	%	-	-	-	-	
	印刷業者への原稿搬入遅延	目標	日	0	0	0	0	
実績		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
O （ ）	伝票不備連絡票の年間削減率	目標	%	50	50	50	50	
		実績	%	30	42	23	62	
	達成率	%	59.16	83.98	46.36	124.00		
	収入未確定入金数	目標	件	0	0	0	0	
実績	件	0	0	0	0			
達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
備考	平成27年度：成果指標「適正かつ誤りのない支払執行」における指標名称を「伝票不備連絡票数」から「伝票不備連絡票の年間削減率」に変更した。併せて算出方法も変更。							

事務事業名	会計事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	11010101
担当部署	その他	会計課	会計係	作成担当者名	牛山 真由美	連絡先	205

期	目標	実績	課題
第1期	出納閉鎖期間における適正、迅速な支払・収入事務の執行。決算書及び事項別明細書作成における各課支援及び進捗管理。	支払事務は全て期限内支払執行。収入科目未確定伝票無し。各課担当者異動にともなう伝票作成・出納閉鎖等の支援。決算書・事項別明細書原稿はワードからエクセルに変更して作成。	適正、迅速な支払・収入事務の執行。事項別明細書作成にあたり、各課提出原稿に不備が多く支障となった。
第2期	適正、迅速な支払・収入事務の執行。次年度用事項別明細書入力マニュアルの作成。	支払・収入事務、ともに不備・遅延なし。事項別明細書(訂正印刷版)作成。	適正、迅速な支払・収入事務の執行。
第3期	同上 庁内公金調査の実施	同上 庁内公金調査(書面調査)の実施	同上
第4期	同上	支払・収入事務、ともに不備・遅延なし。庁内公金調査(実地調査)実施及び全体まとめ作成	同上 公金取扱い注意事項の全庁周知。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の方向性</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	の方向性	③	⑥	⑨	の方向性	縮小	④	⑧	⑩	の方向性	休廃止	①		
今	成果の方向性	②	⑤	⑦																	
後	の方向性	③	⑥	⑨																	
の方向性	縮小	④	⑧	⑩																	
の方向性	休廃止	①																			
<p>新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)</p> <p>次年度用事項別明細書入力マニュアル(各課用・会計担当者用)の作成により、各課からの不備原稿減を図る。</p>	<p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>																				

評価年度	
------	--

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>適正かつ迅速で誤りのない会計事務の執行に引き続き努めていく。 決算関係事務にあたっては短期間に誤りのない処理がもとめられる。各課への指導と協力により対応していく。 公金の適切な管理がなされるよう指導管理していく。 経済情勢等に留意しつつ、安全かつ有利な公金運用をしていく。</p>															
課題	<p>記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
課題	<p>前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 11010101</p>															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	評価	<p>会計課としてのチェック機能を強化し、引き続き適正かつ迅速な会計事務の執行に努めていく。 公金管理の徹底のため、庁内取扱調査を継続して実施していく。 安全かつ有利な公金運用に努めていく。</p>								
評価	<p>会計課としてのチェック機能を強化し、引き続き適正かつ迅速な会計事務の執行に努めていく。 公金管理の徹底のため、庁内取扱調査を継続して実施していく。 安全かつ有利な公金運用に努めていく。</p>									
評価	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	成果の方向性	③	⑥	⑨	
方向性	現状維持	③	⑧	⑩	現状維持	④	⑦			
方向性	縮小	④	⑨		縮小	①				
方向性	休廃止	①			休廃止					
方向性	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					
改革・改善策	適正執行とコストダウンを図っていく。					適正執行と収益確保を図っていく。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	会計課長	後藤浩行
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	共通物品供給管理事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	11010102
担当部署	その他	作成担当者名	牛山 高宏	連絡先	203

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 04 適正な財務会計 事務事業 02 共通物品供給管理事務		
	予算事業名		会計コード	001 款 02 項 01 目 01 事業 15		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市職員を対象に事務に必要な共通消耗品を会計課で集中的に発注（一括購入）をして、各課への払い出し及び在庫の管理をする。取り扱っている品目は、日常の事務用消耗品のなものとしては、64種類135品目を取り扱っている。主なものとしては、コピー用紙（4種類）、伝票出力用紙、封筒、ボールペン類、のり、クリップ等。購入にあたっては、単価設定により均等に市内業者から購入する。一括購入することでグリーン購入法に適合した環境物品を漏れなく購入できる。				
	現状と背景 （どうして）	共通事務用品については、各課との重複購入、重複在庫の無駄を省き、必要最低限の購入に努める必要がある。また、グリーン購入法適合商品の購入により、エコマネ茅野の環境方針の推進を図る。				
目 対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市民				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	職員及び納入業者				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	目的	各課購入の無駄を減らすことにより、消耗品購入コストの低減を図る。 日常業務活動における環境負荷の低減を目指す。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	各課への払い出しにあわせて共通消耗品を一括購入するとともに、在庫管理をし必要な時に迅速な供給をしていく。各課に眠っている不要な消耗品を回収し、必要な課へ払い出すことにより、購入の削減と、職員の意識向上をはかる。購入物品がグリーン購入法に適合するかの見直しを行い、該当品目商品は全て適合商品に切り替える。購入にあたっては、単価設定によりコスト削減を図るとともに均等に市内業者から購入する。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		各課への払出	払出回数	回	計画的な払出により効率化を図り、随時の払出にも対応する。	-
		払出消耗品の購入	購入回数	回	計画的に購入する。	-
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
一括購入による費用削減	一括購入による費用削減率	%	(定価-購入費)÷定価	20		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	4,429,368	4,910,366	5,021,000	5,406,000	5,457,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	251,900	251,100	246,000	238,000	248,000	
一般財源	円	4,177,468	4,659,266	4,775,000	5,168,000	5,209,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.04	0.04	0.04	0.04		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.04	0.04	0.04	0.04		
対象（者）数	人	596	534	540			
延利用（者）数 (b)	人	596	534	540			
単位コスト (a)/(b)	円	7,432	9,195	9,298	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	79.00	88.00	90.00	97.00	99.00	
D （ ）	活動指標	払出回数	目標 1,098 実績 1,241 達成率 %	目標 1,228 実績 1,518 達成率 %			
		購入回数	目標 27 実績 21 達成率 %	目標 18 実績 21 達成率 %			
	成果指標	一括購入による費用削減率	目標 20 実績 20 達成率 %	目標 20 実績 100.00 達成率 %	目標 20 実績 100.00 達成率 %	目標 20 実績 100.00 達成率 %	
		-	目標 - 実績 - 達成率 %				
備考	21年度までは、エコ商品の購入割合を成果指標の一つに設定していたが、購入物品のグリーン購入法適合見直しにより、該当商品は全て適合商品に切り替えたため、22年度より成果指標から外した。						

事務事業名	共通物品供給管理事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	1101012
担当部署	その他	会計課	会計係	作成担当者名	牛山 高宏	連絡先	203

期	目標	実績	課題
第1期	グリーン購入法適合商品の100%購入。コピー用紙の払出時管理等により各課削減意識の向上。各課不要事務用品を回収し再利用。共通消耗品管理表による運用実施。	購入はすべて適合商品。年度初にかけて各課不要品の回収を行い、順次払出を実施。	適合商品購入は継続して実施。コピー用紙払出時の確認徹底。
第2期	グリーン購入法適合商品の100%購入。コピー用紙払出時の確認徹底。共通消耗品管理表による運用改善。	同上 コピー用紙払出時の確認徹底により、削減意識向上を図った。共通消耗品管理表による運用が定着し、在庫・購入・払出管理がしやすくなった。	同上
第3期	グリーン購入法適合商品の100%購入。コピー用紙払出時の確認徹底。	同上 共通消耗品リサイクル品の掲示板紹介。テプラカートリッジの新規回収開始。	同上
第4期	同上	同上 コピー用紙の課別使用実績と前年対比表を提示し、削減意識向上を図った。	同上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
グリーン購入法適合商品を100%購入。一括購入による購入費用の縮減。コピー用紙は、購入単価の高騰が予想されるため経費削減は難しい状況である。引き続き削減意識向上により費用削減を図っていく。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	前年度			
視 点	妥 当 性	有 効 性	効 率 性	総 合 評 価 判 定
評価の観点	1 2 3 4 判定	1 2 3 4 判定	1 2 3 4 判定	A
チェック				
課題	グリーン購入法適合商品一括購入と適正な在庫管理、購入単価設定によるコストダウン、事務用品回収再利用、コピー用紙各課削減意識向上、リサイクル品紹介等により進める。コピー用紙払出量は、毎年微増から2年連続（平成25・26年度）で微減となっていたが、平成27年度から微増し、5年前とほぼ同水準となった。購入単価の高騰が予想されるため経費削減が難しい状況である。			記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定			B
	前年度評価シート整理番号			11010101

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
時代のニーズに応えるべく、グリーン購入法適合商品の100%購入を継続実施していく。事務用品はダブルクリップ・ガチャ玉等を回収し再利用した。また、リサイクル品の紹介やテプラカートリッジ回収を新たに始めた。コピー用紙の削減意識は浸透してきていると思われるが、平成29年度払出量は微増となった。引き続きエコ意識及び削減意識の向上を図っていく。	購入目標の100%確保はできている。継続実施。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	コストダウンと充実を図っていく。	コストダウンと充実。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	会計課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名		入札制度、入札執行事務			事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	01020302			
担当部署		総務部	管理課	契約検査係	作成担当者名	長岡 精	連絡先	166				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり						
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進						
				細施策	04	適正な財務会計						
				事務事業	06	入札制度の改革事務						
	予算事業名						会計コード	-	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	公共事業の入札・契約について、競争性、公平性、透明性を確保して適正に執行するとともに良好な品質を確保する。本年度執行の「茅野市上水道北大塩中区配水池建設事業」の契約については、建築工事3億円以上、土木工事1億円以上、その他工事で5,000万円以上の広域案件の対象工事になるので総合評価落札方式により実施する。										
	現状と背景 （どうして）	引き続き、入札制度の信頼性と適格性を確保することが求められる。景気低迷が長引き、公共工事の事業量が減少する中、地域を支える建設産業の育成と市内業者の活性化を図る必要がある。										
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民、請負業者									
		対象 （直接働きかける）	発注者、受注者									
		意図	適切な入札制度の導入と執行 市内企業の活用を推進することにより、市内企業の活性化と地域経済の持続的かつ安定的な成長を促進する。 市内建設業者の技術力及び良好な工事施工に対するモチベーション向上を図る。									
	手段・方法 （どうやって）	入札事務の執行に際し、競争性、公平性、透明性を確保して適正に執行する。 「茅野市上水道北大塩中区配水池建設事業」の総合評価落札方式実施フローに沿って行う。 なお、広域案件ということで、総合評価落札方式により実施する。										
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		庁内審議	審議会数	回	業者選定等審査委員会開催			3				
		学識経験者による意見聴取	審査回数	回	長野県総合評価技術委員会による代行審査			1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		総合評価落札方式による契約	進行度	%	契約までの進捗状況			100				

実施状況	項目	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
				事業費等 (a)	円			
財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
職員数	正規職員 嘱託職員 臨時職員 合計	人		0.20			0.20	0.20
		人						
対象	（者）数	人		0.20			0.20	0.20
		人						
延利用	（者）数 (b)	人						
		人						
単位コスト	(a)/(b)	円		-			-	-
		円						
受益者負担額	市民一人当たりのコスト	円		-			-	27.00
		円						
活動指標	審議会数	目標	回		3		3	3
		実績	回				3	3
		達成率	%		-		100.00	100.00
	審査回数	目標	回		1		1	1
		実績	回				1	1
		達成率	%		-		100.00	100.00
-	目標	-						
	達成率	%		-		-	-	
成果指標	進行度	目標	%		100		100	100
		実績	%				100	100
		達成率	%		-		100.00	100.00
-	目標	-						
	達成率	%		-		-	-	
備考								

事務事業名	入札制度、入札執行事務	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	01020302	
担当部署	総務部	管理課	契約検査係	作成担当者名	長岡 精	連絡先	166

期	目 標	実 績	課 題
第1期	評価項目及び落札者決定基準案を作成し、5月の業者選定等審査委員会、長野県総合評価技術委員会に諮り、適用工事及び落札者決定基準を6月までに決定する。	評価項目及び落札者決定基準案を作成し、5月の業者選定等審査委員会、長野県総合評価技術委員会に諮り、適用工事及び落札者決定基準を実施した。	特になし
第2期	総合評価落札方式の入札会がスムーズに執行できるように公告から入札準備を行い入札会を開催する。	公告等総合評価落札方式の入札会が予定どおり問題なく執行できた。	諏訪広域6市町村の案件で諏訪圏内募集をかけたが市内業者だけの入札参加だった。
第3期	総合評価落札方式の入札会のまとめ及び業者選定等審査委員会へ報告する。	総合評価落札方式の入札会のまとめをし、今後の参考資料として保存した。業者選定等審査委員会へ報告をした。	全体の流れの中で期間の見直しが必要に思った。
第4期	総合評価落札方式の入札会の実績を活用して、次年度案件の準備を行う。	今年度の実施実績を参考に早めの検討を行った。	特になし

事 中 評 価																												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 総合評価落札方式の入札会はスムーズに執行できたが、応札業者が市内業者のみの参加となり、広域案件に総合評価落札方式を実施する意味合いが課題となった。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 方 向 性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性		拡 充	②	⑤	⑦																						
	現 状 維 持			③	⑥	⑨																						
	縮 小			④	⑧	⑩																						
	休 廃 止	①																										
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																										

評価年度	前年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	総合評価算定基準における価格以外の評価点については、国・県の動向を参考にしながら、市の実情に合わせて市内企業の活性化と良好な品質確保できる適切な評価項目を設定することが求められる。																				
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	01020302																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	広域案件である高額工事になるので、総合評価落札方式により実施する。競争性、公平性、透明性をより明確にし適正に執行するとともに、併せて良好な品質確保に努め適正な施工を図る。						広域案件である高額工事になるので、総合評価落札方式により実施する。競争性、公平性、透明性をより明確にし適正に執行するとともに、併せて良好な品質確保に努め適正な施工を図る。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 ( A C T I O N )					改 革 ・ 改 善 策				
	公共事業の入札・契約について、一層の競争性、公正・公平性、透明性の確保とともに適正な施工と品質確保が求められている。今後においても広域案件については総合評価落札方式で実施するものとした。						公共事業の入札・契約について、一層の競争性、公正・公平性、透明性の確保とともに適正な施工と品質確保が求められている。今後においても広域案件については総合評価落札方式で実施するものとした。			

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀内 俊彦
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公共工事中間検査業務	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	01020301
担当部署	総務部	管理課	契約検査係	作成担当者名	伊 東 一 英
				連絡先	166

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
				細施策	04	適正な財務会計
				事務事業	08	—
	予算事業名	一般事業			会計コード	001 款 02 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	近年、地方公共団体における公共事業の入札及び契約の適正化については、各種法令が施行され、当市でもそれに準じ適正に入札・契約事務が行われるよう努めている。それに伴い、建設工事の適正な施工と品質確保も同時に求められている。そこで、茅野市では発注機関とは異なった専門技術を有する第三者機関における工事中間検査を実施し、適正かつ良好な施工のための助言及び指導を行い、工事出来形の品質確保を図り、良好な建設工事の施工に努めている。				
	現状と背景 （どうして）	公共工事の品質確保の促進に関する法律では、地方公共団体の責務として、公共工事の品質が確保されなければならないと規定している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	茅野市発注の工事請負業者			
		意図	工事中間検査を定期的に行い請負業者を指導することにより、建設工事の適正な施工と品質確保を図る。また、市民に喜ばれる品質の良い建設工事を確保するよう努める。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者機関による中間検査を大規模工事及び主要工事を中心に実施し、技術者の配置、下請け業者の状況や施工・工程・安全管理の状況等が適正に行われているかチェックし、建設工事の品質確保に努める。検査は年間7回、1回2件、年14件を目標に定期的に行う。</li> <li>・市においても契約金額や工事内容にかかわらず中間検査を任意抽出で行い、第三者機関で行なう以外の工事についての品質確保に努める。</li> </ul>				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		第三者機関による中間検査の実施	第三者機関検査件数	件	1回2件で年7回	14
		市独自で行う中間検査の実施	市検査件数	件	適宜	8
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		適正かつ良質な建設工事	中間検査工事の成績評定の平均点	点	工事成績評定点の平均点を75点以上とする	75

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	1,378,300	1,376,200	1,376,200	1,376,200	1,377,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,378,300	1,376,200	1,376,200	1,376,200	1,377,000
職員数	人	0.17	0.17	0.17	0.17	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.17	0.17	0.17	0.17	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
D （ ）	第三者機関検査件数	目標	14	14	14	14
		実績	14	14	14	13
		達成率	100.00	100.00	100.00	92.86
	市検査件数	目標	20	8	4	8
		実績	8	8	4	8
		達成率	40.00	100.00	100.00	212.50
—	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	
O （ ）	中間検査工事の成績評定の平均点	目標	75	75	75	75
		実績	76	76	77	75
	達成率	101.33	101.33	102.67	102.93	
	—	目標	—	—	—	—
実績	—	—	—	—		
達成率	—	—	—	—		
備考						

事務事業名	公共工事中間検査業務	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	01020301	
担当部署	総務部	管理課	契約検査係	作成担当者名	伊 東 一 英	連絡先	166

期	目 標	実 績	課 題
第1期	中間検査回数1回 工事件数2件を目標に実施する。	中間検査回数 0回 工事件数 2件(独自検査)	北大塩中区配水池の契約事務を終了させ、第3四半期に検査を集中したい。
第2期	中間検査回数3回 工事件数6件を目標に実施する。	中間検査回数 0回 工事件数 2件(独自検査)	北大塩中区配水池の契約事務を終了させ、第3四半期に検査を集中したい。
第3期	中間検査回数3回 工事件数6件を目標に実施する。	中間検査回数 13回 工事件数 13件(委託検査)	第3四半期は予定のとおり実施した。
第4期	入札参加申請事務	入札参加申請事務実施	特になし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
第1・2四半期に大きな入札があり、検査ができなかった。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
中間検査 7回/年	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4	A					
課題	<p>中間検査については、第三者機関により、大規模工事及び主要工事を中心に実施するもので、検査は年間7回、1回2件、年14件を目標に定期的に行うものでしたが、第1・2期に大きな入札があり、3期に集中して行った。</p> <p>また、4期は降雪等で現場の確認ができなくなる恐れがあるため、翌年度は担当課へ早期発注を促し検査の実施時期を早め、できるだけ第4期の検査はしないようにしたい。</p> <p>なお、検査については、適正かつ良好な施工のための助言及び指導ができることや、工事出来形の品質確保を図るために有効であるため続けていく。</p>																				
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	01020301																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	中間検査により、公共工事の品質確保と品質の向上が図られている。中間検査を今後も効果的に行い、適正かつ良好な施工が確保できるよう指導していきたい。	中間検査により、公共工事の品質確保と品質の向上が図られている。中間検査を今後も効果的に行い、適正かつ良好な施工が確保できるよう指導していきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1回の検査対象箇所をできる限り同工種とし、より専門的な技術師の指導を受ける。また、工事進捗状況に合わせて適切な時期に中間検査を実施する。	1回の検査対象箇所をできる限り同工種とし、より専門的な技術師の指導を受ける。また、工事進捗状況に合わせて適切な時期に中間検査を実施する。								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	管理課長	堀 内 俊 彦
---------	------------	---------	------	---------